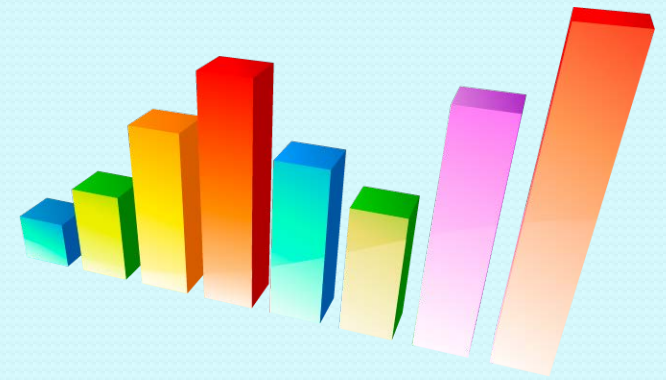


2019年10-12月期の産業活動

鉱工業、サービス産業、建設業のすべてが前期比低下
鉱工業生産は2期連続の低下となり、引き続き弱含み
サービス産業活動は5期ぶりの低下となり、足踏みがみられる



経済産業省
経済解析室

2020年3月

本稿における留意事項

四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

目次

全産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	1 ページ
鉱工業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	8 ページ
第3次産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	27 ページ
建設業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	49 ページ

全産業活動の動向

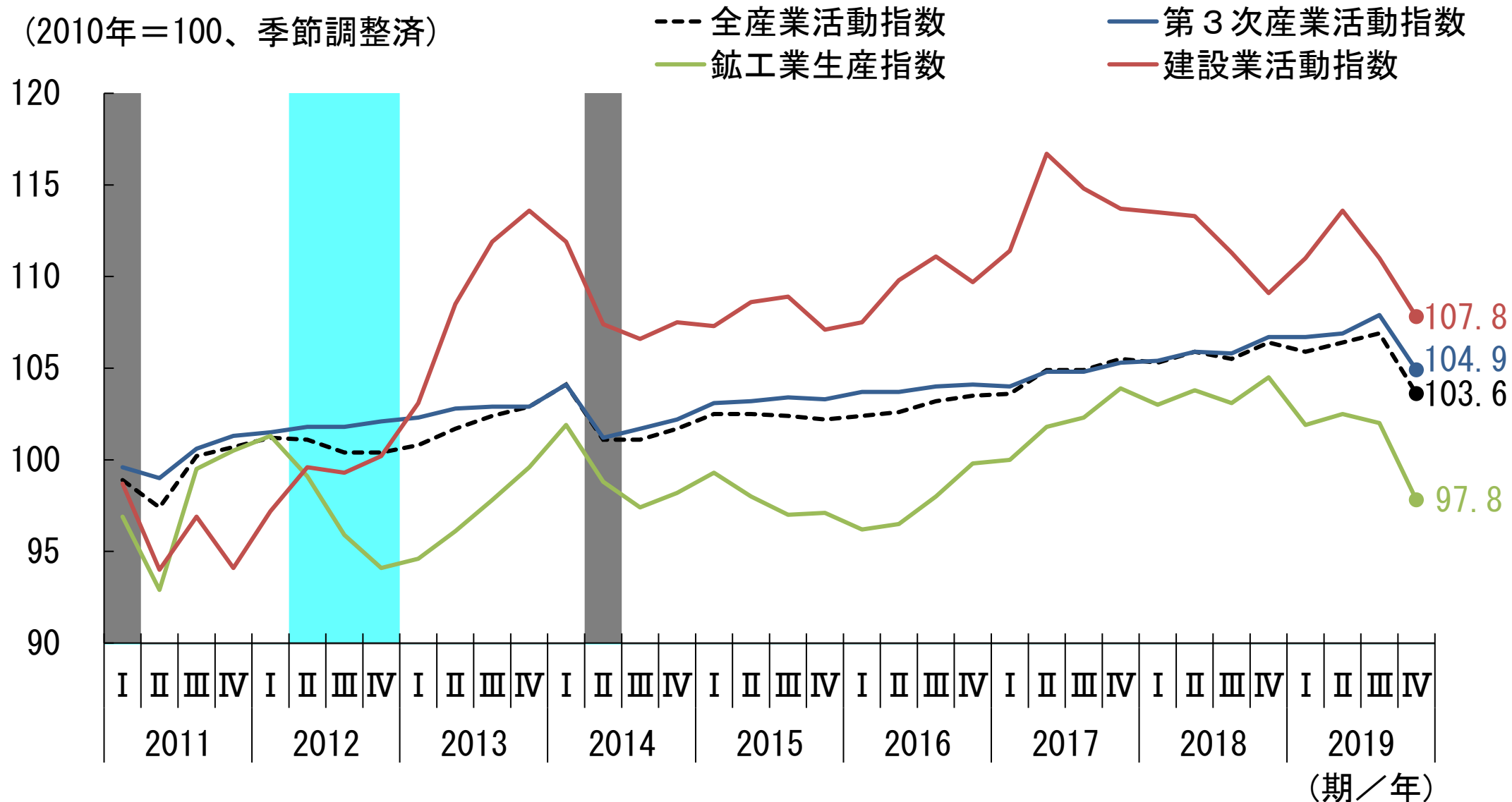
2019年10-12月期の全産業活動指数の状況

四半期	全産業活動指数		建設業活動指数		鉱工業生産指数		第3次産業活動指数	
季調済指数 前期比	103.6 -3.1%		107.8 -2.9%		97.8 -4.1%		104.9 -2.8%	
指数水準	2017 I 2016IV	103.6以来 (超)103.5以来	2016 I	107.5以来	2016 II	96.5以来	2017 III	104.8以来
	①2009 I ②2009 II ③2009 III	95.4 96.2 97.0	①2011 II ②2011 IV ③2011 III	94.0 94.1 96.9	①2009 I ②2009 II ③2009 III	79.3 83.5 88.6	①2009 II ②2009 III, IV ③2011 II	98.7 98.8 99.0
前期比の動き	3期ぶり— (2019 I 以来)		2期連続— (2019 III ~ 当期)		2期連続— (2019 III ~ 当期)		5期ぶり— (2018 III 以来)	
前期比幅	2009 I	-6.6%以来	2014 II	-4.0%以来	2011 II 2009 I	-4.1%以来 (超)-20.5%以来	2010年基準最低水準	
	①2009 I ②2019 IV ③2008 IV, 2014 II	-6.6% -3.1% -2.9%	①2009 I ②2009 III ③2011 II	-10.3% -5.5% -4.8%	①2009 I ②2008 IV ③2011 II, 2019 IV	-20.5% -9.7% -4.1%	①2014 II, 2019 IV ②2009 I ③2008 III	-2.8% -2.4% -1.3%
原指数 前年同期比	105.6 -2.7%		117.6 -1.3%		100.2 -6.4%		106.2 -1.7%	
前年同期比の動き	19期ぶり— (2015 I 以来)		2期連続— (2019 III ~ 当期)		4期連続— (2019 I ~ 当期)		11期ぶり— (2017 I 以来)	
前年同期比幅	2009 IV	-4.0%以来	2019 I	-2.4%以来	2013 I	-7.8%以来	2009 IV	-3.3%以来
	①2009 I ②2009 II ③2009 III	-11.9% -10.0% -7.8%	①2010 II ②2009 IV ③2009 III	-11.1% -9.4% -5.8%	①2009 I ②2009 II ③2009 III	-33.2% -27.3% -19.7%	①2009 I ②2009 II ③2009 III	-6.1% -5.4% -4.2%

1) I ~ IIIは2010年基準における最大値から上位3位まで、①~③は最小値から下位3位までの数値

全産業活動指数の動向

・ 2019年10-12月期の全産業活動指数は103.6(前期比-3.1%)と3期ぶりの低下。



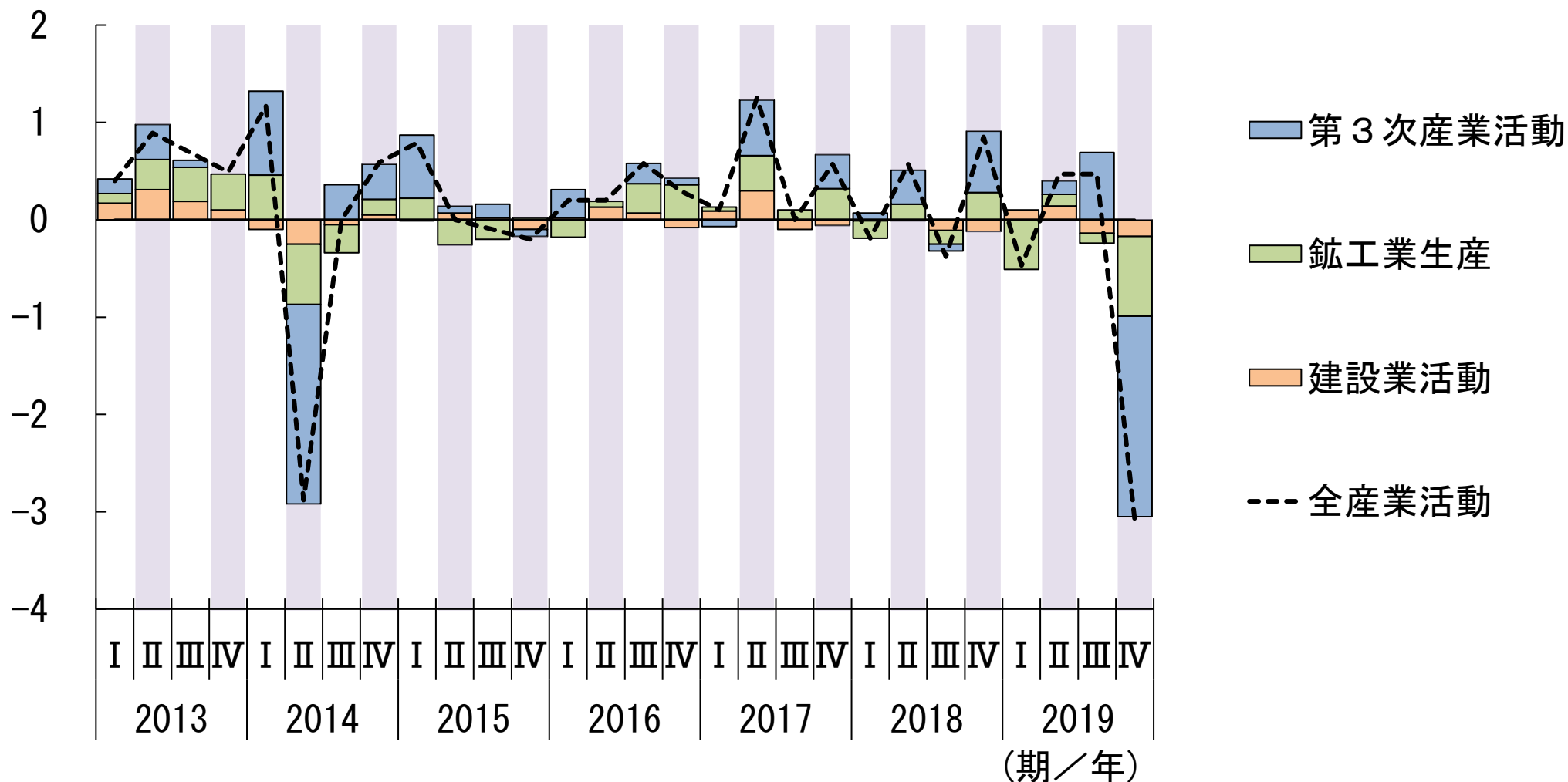
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動指数前期比 産業活動別の影響度合い

2019年10-12月期の全産業活動指数は第3次産業活動などが低下したため、前期比-3.1%の低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

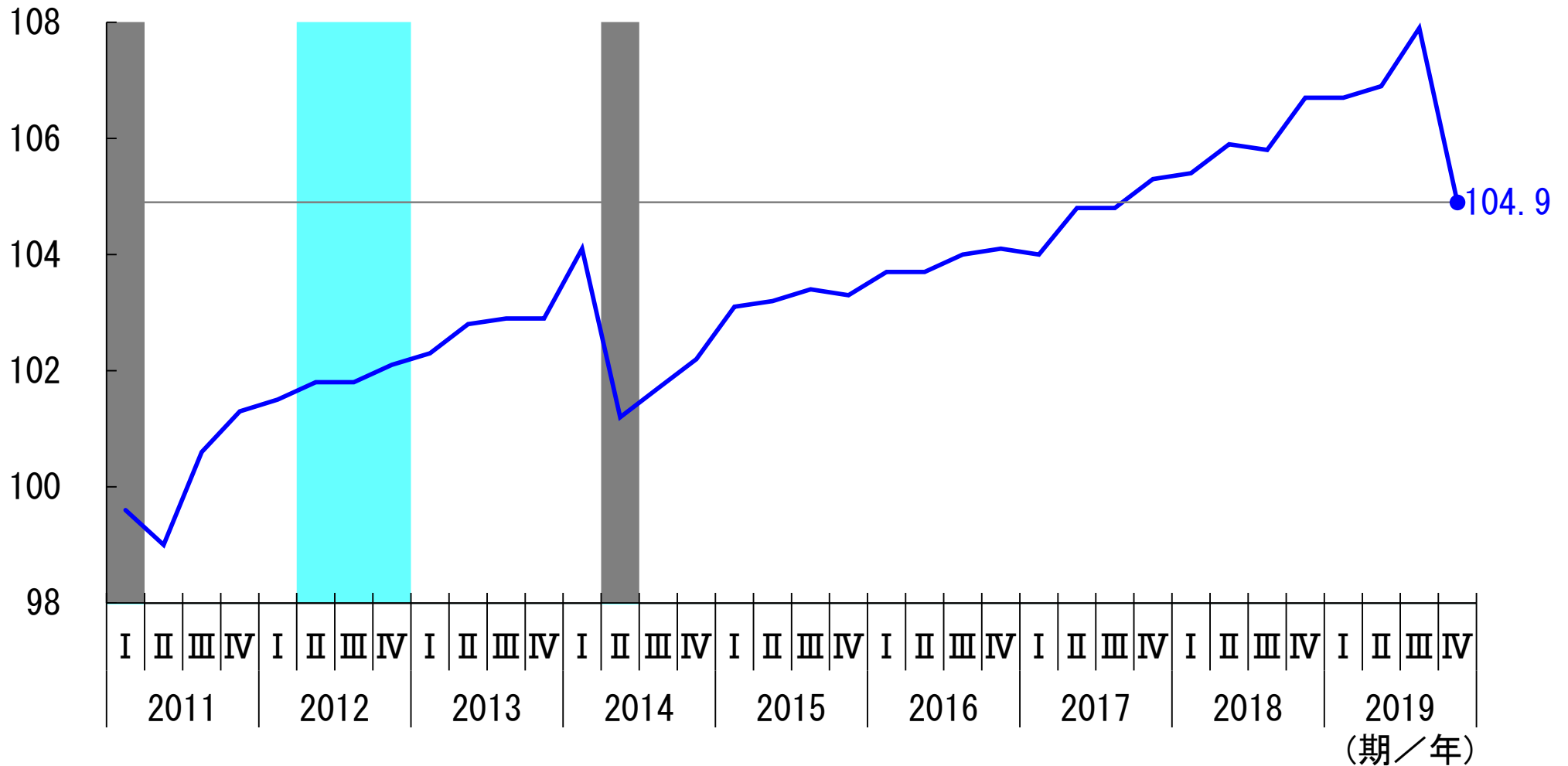


(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数の動向（参考値）

・ 2019年10-12月期の第3次産業活動指数は104.9（前期比-2.8%）と5期ぶりの低下。

（2010年=100、季節調整済）



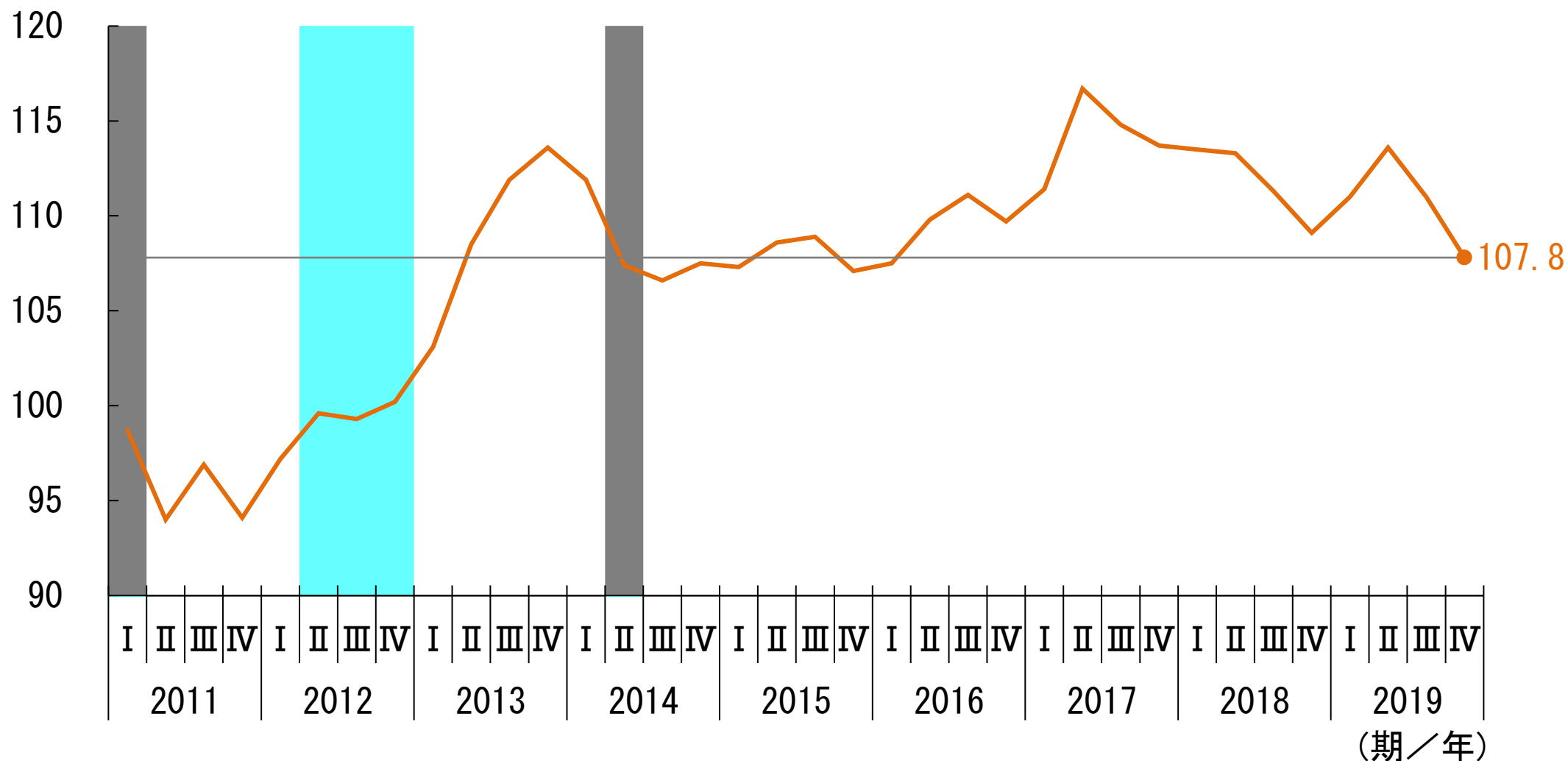
（注）水色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。最新の「第3次産業活動指数」に基づくものは29ページ参照。

建設業活動指数の動向

・ 2019年10-12月期の建設業活動指数は107.8(前期比-2.9%)と2期連続の低下。

(2010年=100、季節調整済)



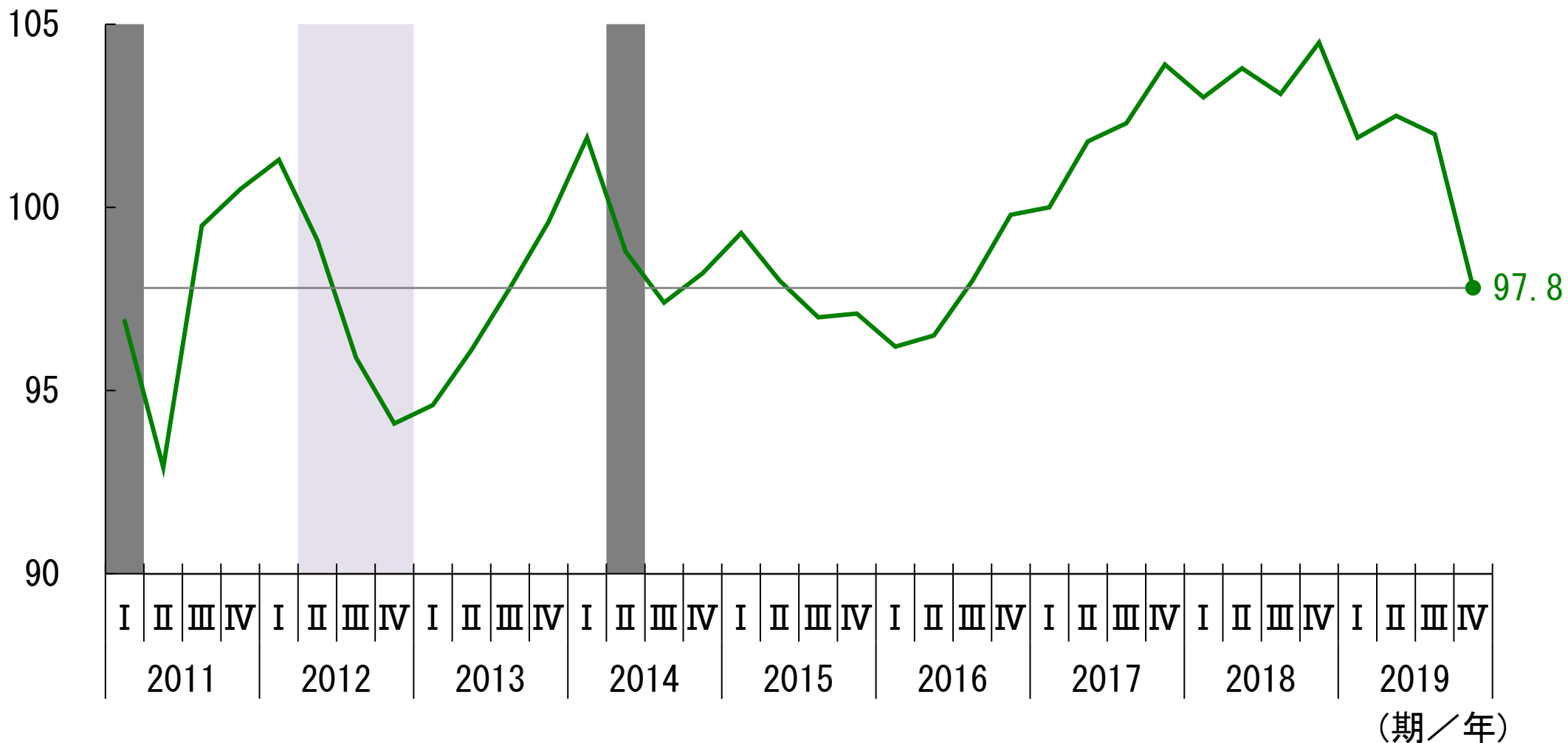
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

鉱工業生産指数の動向（2010年基準・参考値）

・ 2019年10-12月期の鉱工業生産指数は97.8(前期比-4.1%)と2期連続の低下。

(2010年=100、季節調整済)



(注) 1. 鉱工業指数(IIP)については、2018年9月分より2015年基準に改定されたが、第3次産業活動指数等と比較できるようにするため、2018年9月以降のデータを、2010年基準の指数に接続したものの。
 2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

鉦工業活動の動向

2019年10-12月期の鉱工業指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

四半期	生産	出荷	在庫	在庫率
季調済指数	98.3	97.1	104.2	115.4
前期比	-4.1%	-4.9%	1.3%	6.1%
指数水準	2013 I 96.3以来 ①2013 I 96.3 ②2019IV 98.3 ③2013 II 98.4	2015年基準最低水準 ①2019IV 97.1 ②2013 I 98.0 ③2016 II 98.8	2019 II 104.7以来 I 2019 II 104.7 II 2019IV 104.2 III 2019 I 103.8	2015年基準最高水準 I 2019IV 115.4 II 2019 III 108.8 III 2019 II 106.9
前期比の動き	2期連続－ (2019 III～当期)	2期連続－ (2019 III～当期)	2期ぶり＋ (2019 II以来)	6期連続＋ (2018 III～当期)
前期比幅	2015年基準最低水準 ①2019IV -4.1% ②2014 II -2.9% ③2019 I -2.5%	2015年基準最低水準 ①2019IV -4.9% ②2014 II -4.1% ③2019 I -2.1%	2018 I 2.5%以来 I 2014 II 4.7% II 2018 I 2.5% III 2017 I, IV 2.0%	2014 II 6.8%以来 I 2014 II 6.8% II 2019IV 6.1% III 2017IV 3.0%
前年同期比(原指数)	-6.3%(100.7)	-6.1%(99.6)	1.3%(101.8)	9.3%(112.1)
前年同期比の動き	4期連続－ (2019 I～当期)	4期連続－ (2019 I～当期)	9期連続＋ (2017IV～当期)	9期連続＋ (2017IV～当期)
前年同期比幅	2015年基準最低水準 ①2019IV -6.3% ②2015 I -2.4% ③2019 II -2.3%	2015年基準最低水準 ①2019IV -6.1% ②2015 I -2.9% ③2019 II -2.7%	2019 II 3.0%以来 I 2014IV 5.9% II 2015 I 5.2% III 2018 I 5.1%	2015年基準最高水準 I 2019IV 9.3% II 2014IV 9.2% III 2015 I 8.9%

1) I～IIIは2015年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

2019年10～12月期の鉱工業出荷内訳表各指数の状況

出荷・輸出・国内指数

四半期	出 荷	輸 出	国 内
季調済指数	97.1	98.5	96.7
前期比	-4.9%	-4.1%	-5.1%
指数水準	2015年基準最低水準 ①2019Ⅳ 97.1 ②2013Ⅰ 98.0 ③2016Ⅱ 98.8	2016Ⅲ 97.6以来 ①2013Ⅰ 92.9 ②2013Ⅱ 96.5 ③2013Ⅲ 96.8	2015年基準最低水準 ①2019Ⅳ 96.7 ②2013Ⅰ 99.2 ③2016Ⅱ 99.3
前期比の動き	2期連続－ (2019Ⅲ～当期)	4期連続－ (2019Ⅰ～当期)	2期連続－ (2019Ⅲ～当期)
前期比幅	2015年基準最低水準 ①2019Ⅳ -4.9% ②2014Ⅱ -4.1% ③2019Ⅰ -2.1%	2015年基準最低水準 ①2019Ⅳ -4.1% ②2015Ⅳ -3.1% ③2019Ⅰ -2.6%	2014Ⅱ -5.3%以来 ①2014Ⅱ -5.3% ②2019Ⅳ -5.1% ③2019Ⅰ -2.3%

1) ①～③は2015年基準における最小値から下位3位までの数値

2019年10～12月期の鉱工業総供給表各指数の状況

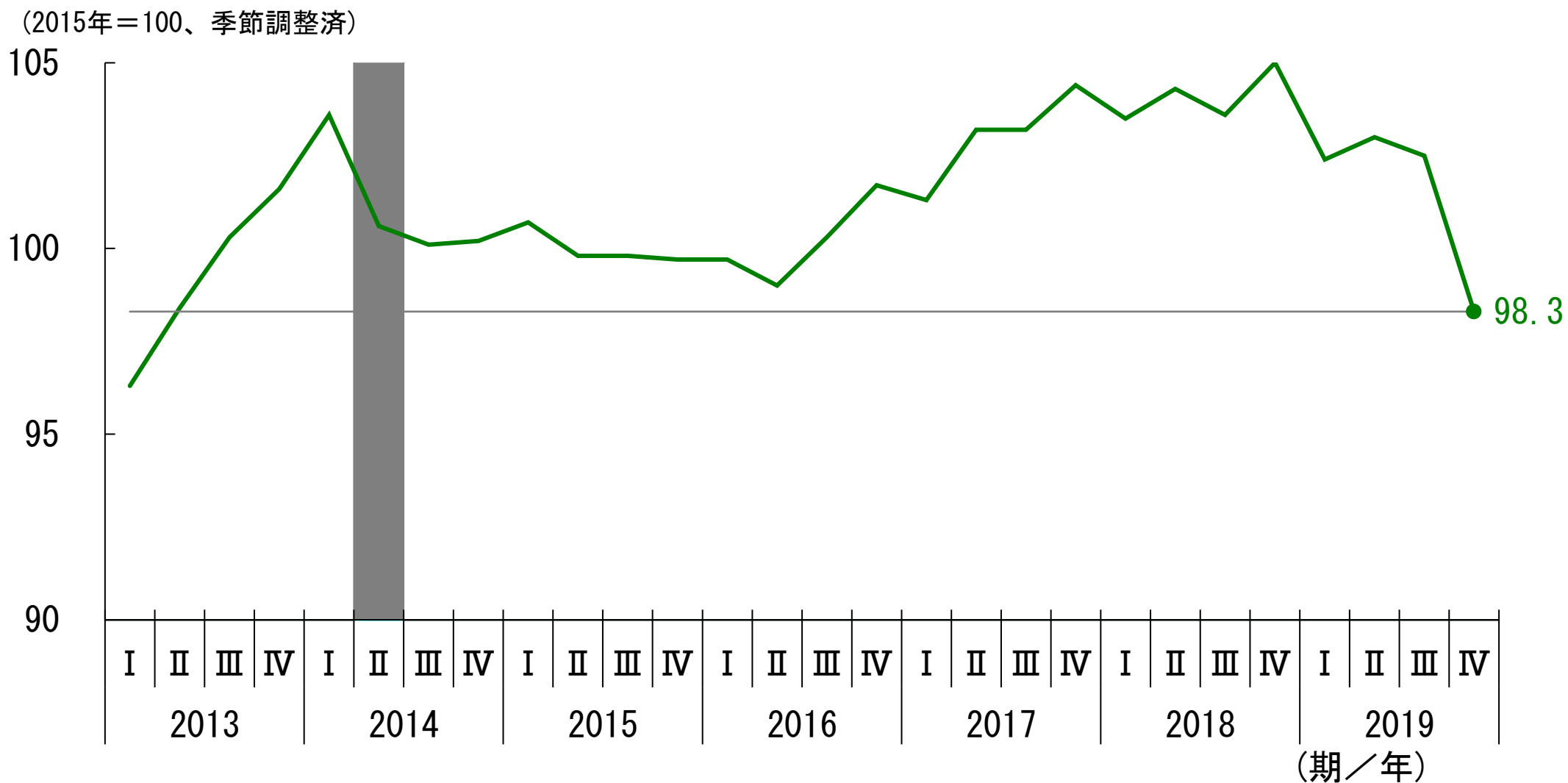
総供給・国産・輸入指数

四半期	総 供 給	国 産	輸 入
季調済指数	97.3	96.8	97.1
前期比	-4.2%	-5.0%	-3.7%
指数水準	2015年基準最低水準 ①2019Ⅳ 97.3 ②2016Ⅱ 98.5 ③2013Ⅰ 98.6	2015年基準最低水準 ①2019Ⅳ 96.8 ②2013Ⅰ 99.2 ③2016Ⅱ 99.3	2016Ⅱ 95.4以来 ①2016Ⅱ 95.4 ②2019Ⅳ 97.1 ③2013Ⅰ 97.4
前期比の動き	2期連続－ (2019Ⅲ～当期)	2期連続－ (2019Ⅲ～当期)	3期ぶり－ (2019Ⅰ以来)
前期比幅	2014Ⅱ -5.2%以来 ①2014Ⅱ -5.2% ②2019Ⅳ -4.2% ③2019Ⅰ -3.7%	2014Ⅱ -5.3%以来 ①2014Ⅱ -5.3% ②2019Ⅳ -5.0% ③2019Ⅰ -2.2%	2019Ⅰ -6.0%以来 ①2019Ⅰ -6.0% ②2014Ⅱ -5.8% ③2016Ⅱ -4.5%

1) ①～③は2015年基準における最小値から下位3位までの数値

鋳工業生産指数の動向

・ 2019年10-12月期の鋳工業生産指数は98.3(前期比-4.1%)と2期連続の低下。

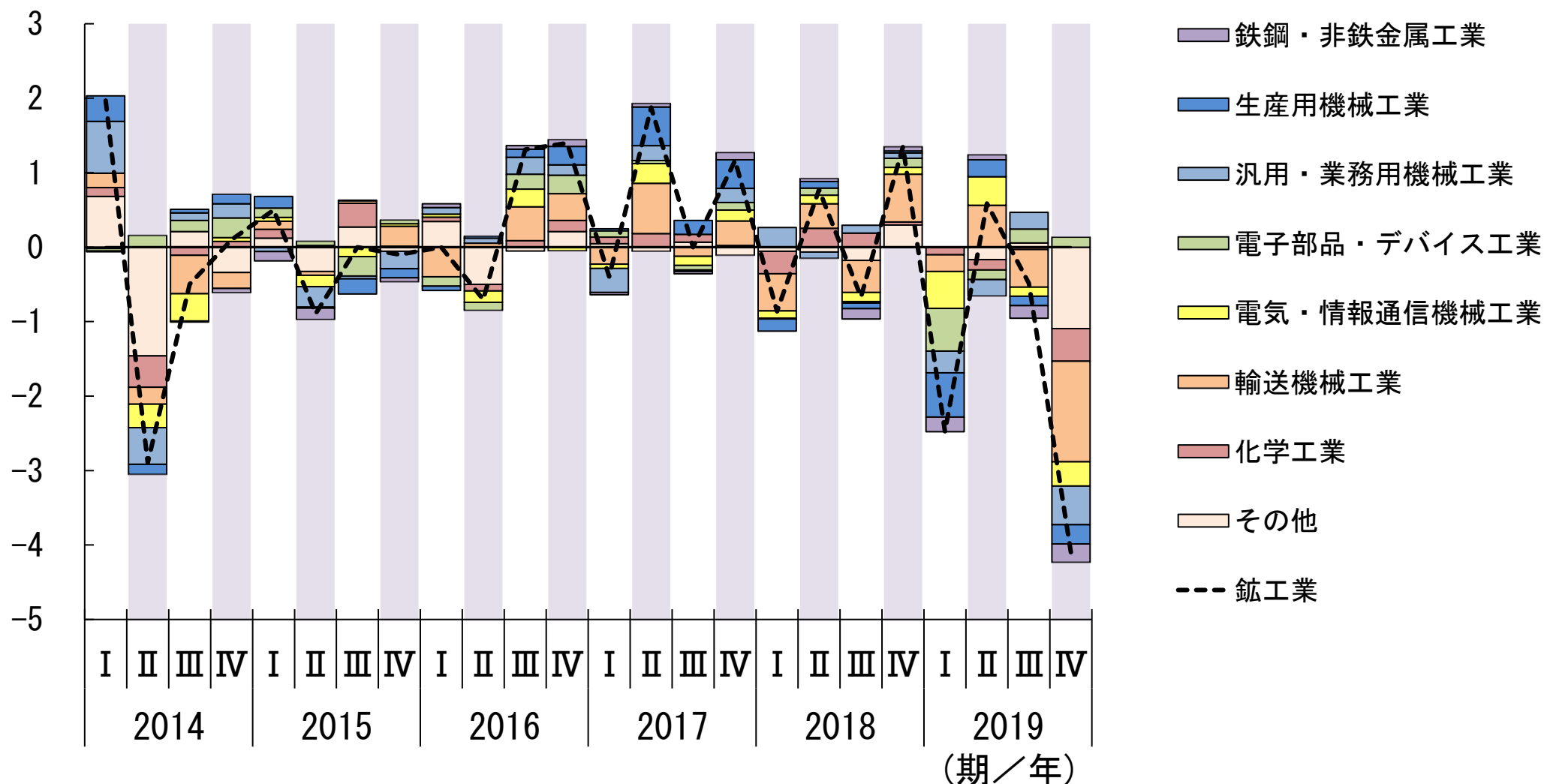


(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。
(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鉱工業生産指数前期比 業種別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の生産指数は電子部品・デバイス工業が上昇したものの、輸送機械工業などが低下したため、前期比-4.1%の低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2019年10-12月期の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(全体・業種別)

<全体>

		品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向 に引っ張った3品目	1位	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置	13.8	6.6
	2位	集積回路	9.7	5.5
	3位	船舶・同機関	5.8	1.7
鉱工業生産を低下方向 に引っ張った3品目	1位	乗用車	-9.9	-19.3
	2位	車体・自動車部品	-7.3	-11.3
	3位	建設・鉱山機械	-32.8	-11.1

<業種別>

		業種・品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい 2品目	1位の業種	電子部品・デバイス工業	2.4	3.3
	品目	集積回路	9.7	5.5
		電子部品	2.7	0.8
	2位の業種			
	品目			
	3位の業種			
鉱工業生産を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい 2品目	1位の業種	自動車工業	-7.6	-30.2
	品目	乗用車	-9.9	-19.3
		車体・自動車部品	-7.3	-11.3
	2位の業種	汎用・業務用機械工業	-6.9	-12.7
	品目	運搬装置	-19.4	-5.1
		汎用機械器具部品	-4.7	-2.0
	3位の業種	食料品・たばこ工業	-3.3	-10.6
	品目	酒類	-11.2	-8.6
		麺類	-5.2	-1.5

寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2019年10-12月期の鉱工業生産前期比 財別・業種別の影響度合い

財別分類	解説	財別分類・業種名	前期比(%)	寄与率(%)
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	建設財	-2.3	-3.2
		その他工業	-2.7	-0.7
		汎用・業務用機械工業	-6.6	-0.7
その他用生産財	鉱工業以外の製品の原材料として 投入される製品	その他用生産財	-3.8	-3.8
		その他工業	-4.6	-2.6
		パルプ・紙・紙加工品工業	-10.5	-0.4
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	非耐久消費財	-3.6	-16.2
		食料品・たばこ工業	-3.8	-10.5
		化学工業（除. 無機・有機化学工業）	-2.8	-3.9
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	耐久消費財	-8.1	-18.1
		自動車工業	-9.7	-17.1
		電気・情報通信機械工業	-1.9	-0.6
資本財（除. 輸送機械）	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	資本財（除. 輸送機械）	-5.9	-20.2
		汎用・業務用機械工業	-10.9	-8.0
		生産用機械工業	-3.7	-6.3
鉱工業用生産財	鉱工業製品の原材料として投入 される製品	鉱工業用生産財	-3.3	-36.5
		自動車工業	-7.3	-11.5
		鉄鋼・非鉄金属工業	-4.2	-5.8

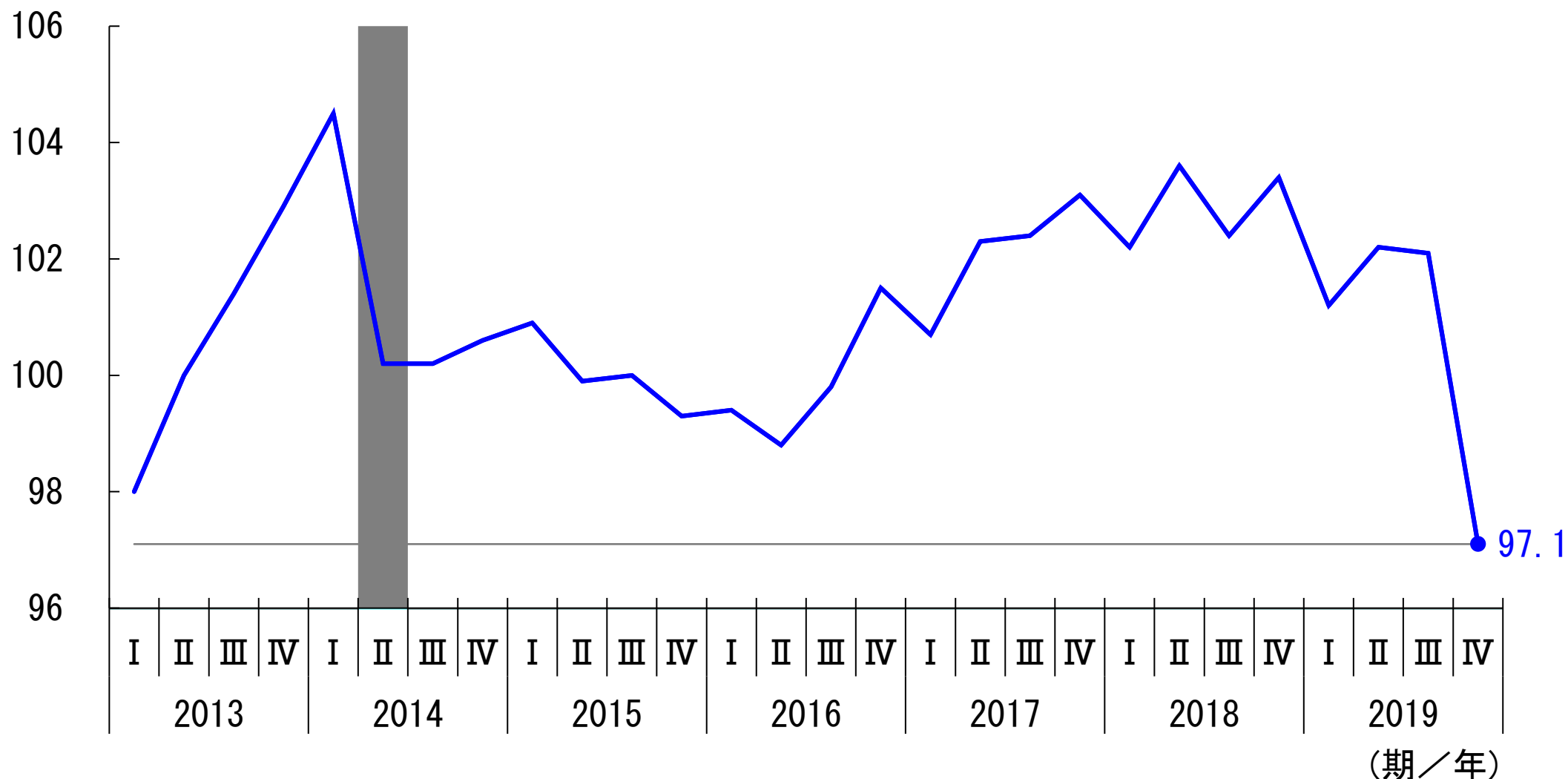
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鋳工業出荷指数の動向

・ 2019年10-12月期の鋳工業出荷指数は97.1(前期比-4.9%)と2期連続の低下。

(2015年=100、季節調整済)



(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。

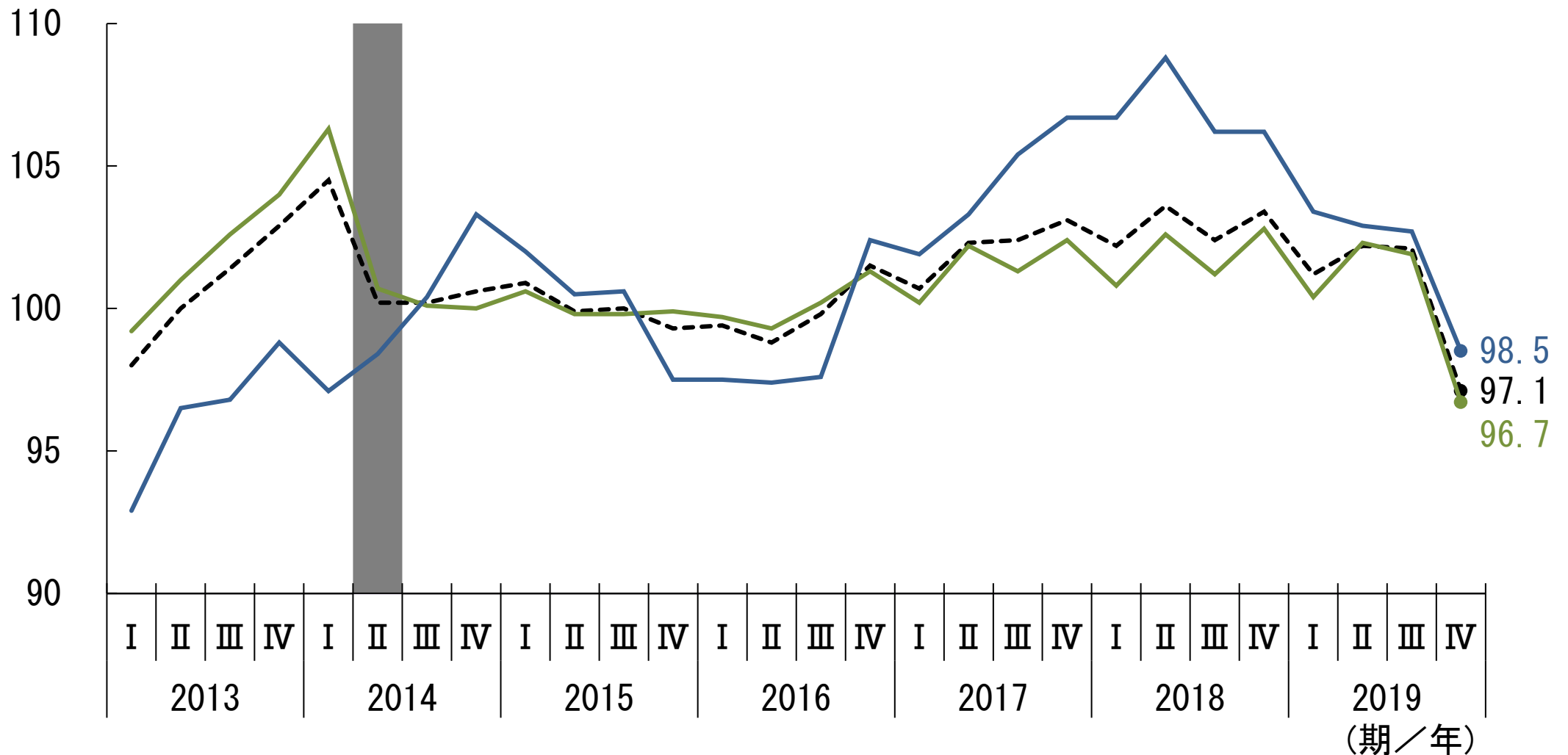
(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

国内向け／輸出向け出荷の動向

・2019年10-12月期の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは96.7(前期比-5.1%)と2期連続の低下、輸出向けは98.5(前期比-4.1%)と4期連続の低下。

(2015年=100、季節調整済)

--- 鉱工業出荷 — 国内向け — 輸出向け



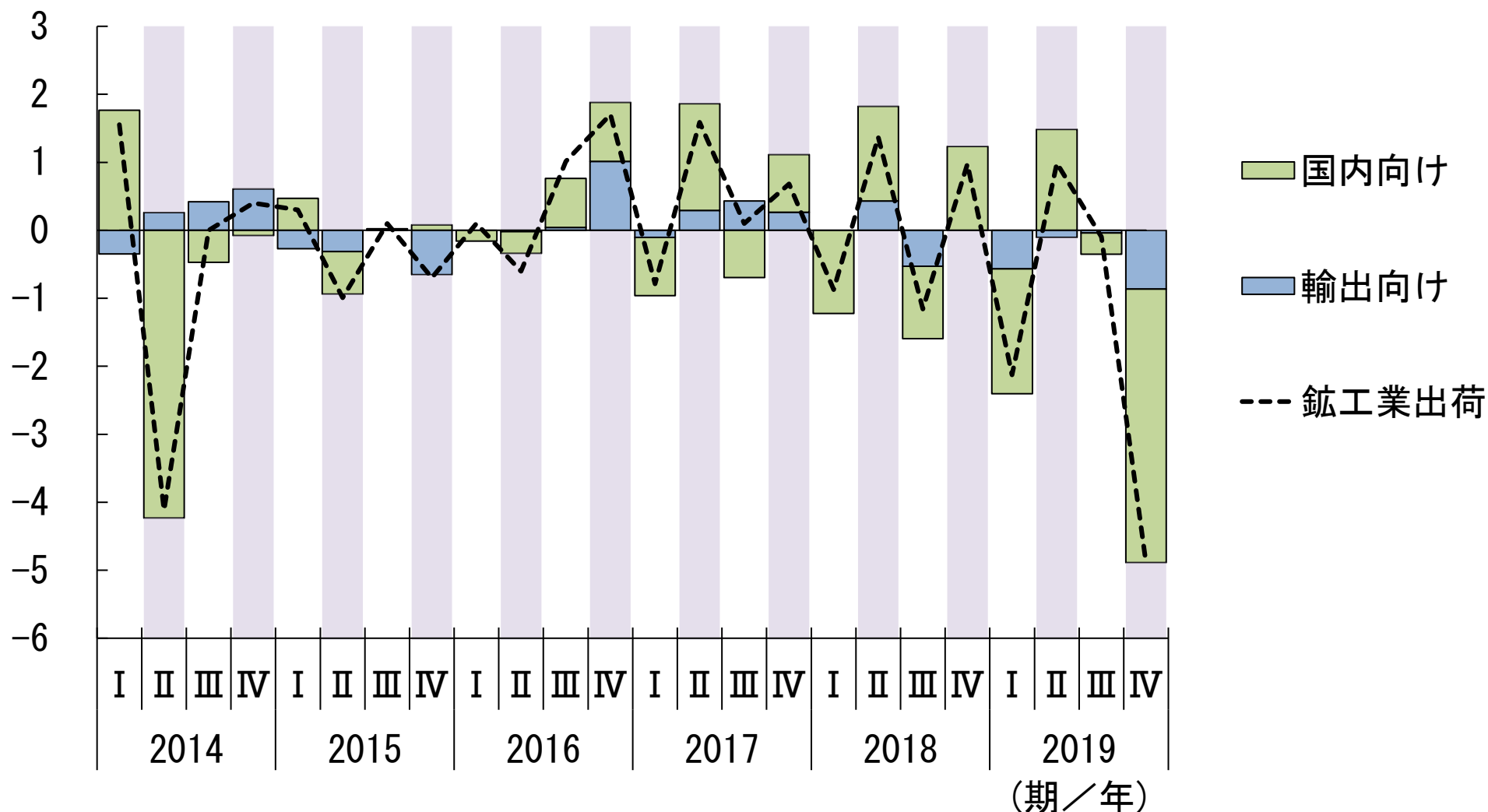
(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」より作成。

鉍工業出荷前期比 国内向け／輸出向け別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の鉍工業出荷は、国内向け、輸出向けともに低下したため、前期比-4.9%の低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

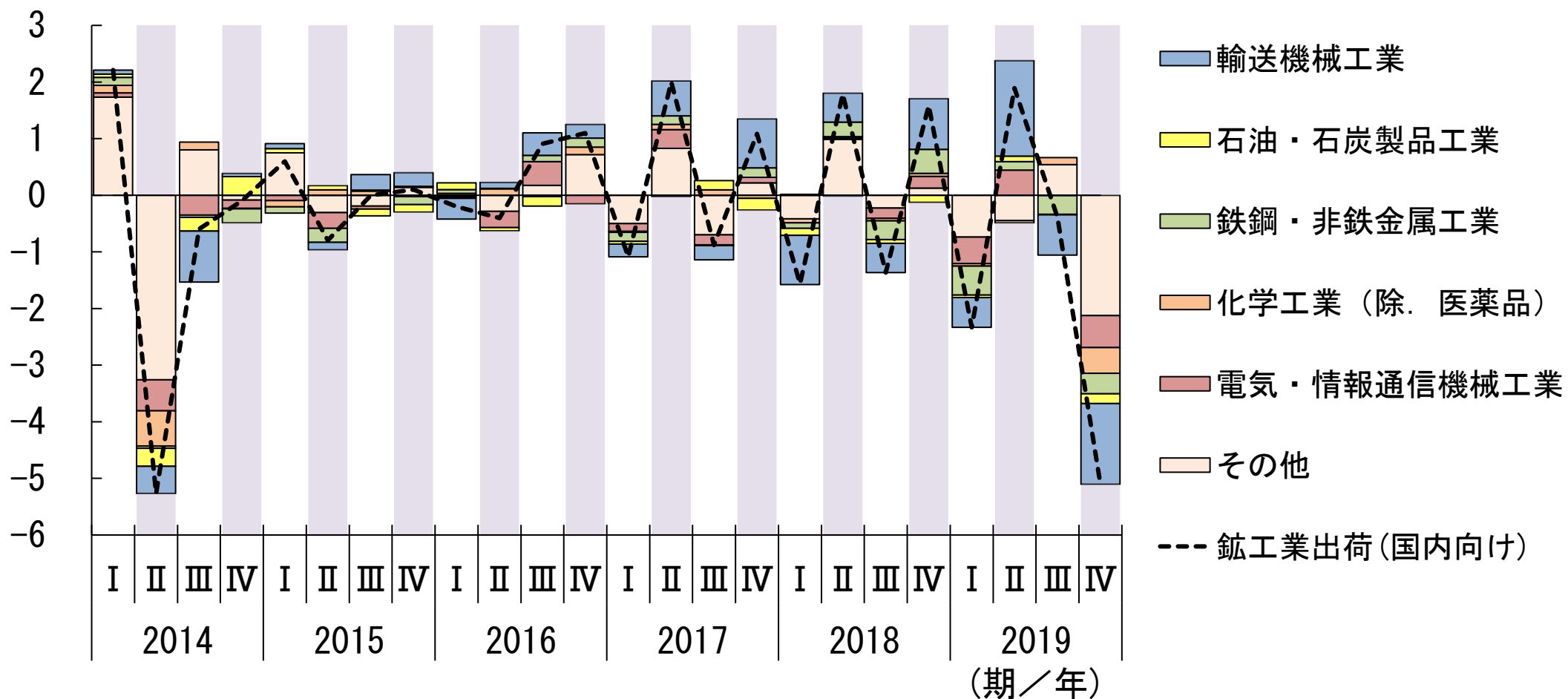


(資料) 経済産業省「鉍工業指数」、「鉍工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前期比 業種別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の国内向け出荷を、主要業種別にみると、輸送機械工業などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(注)主要業種とは、国内向け出荷(ウエイト7896.12)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。

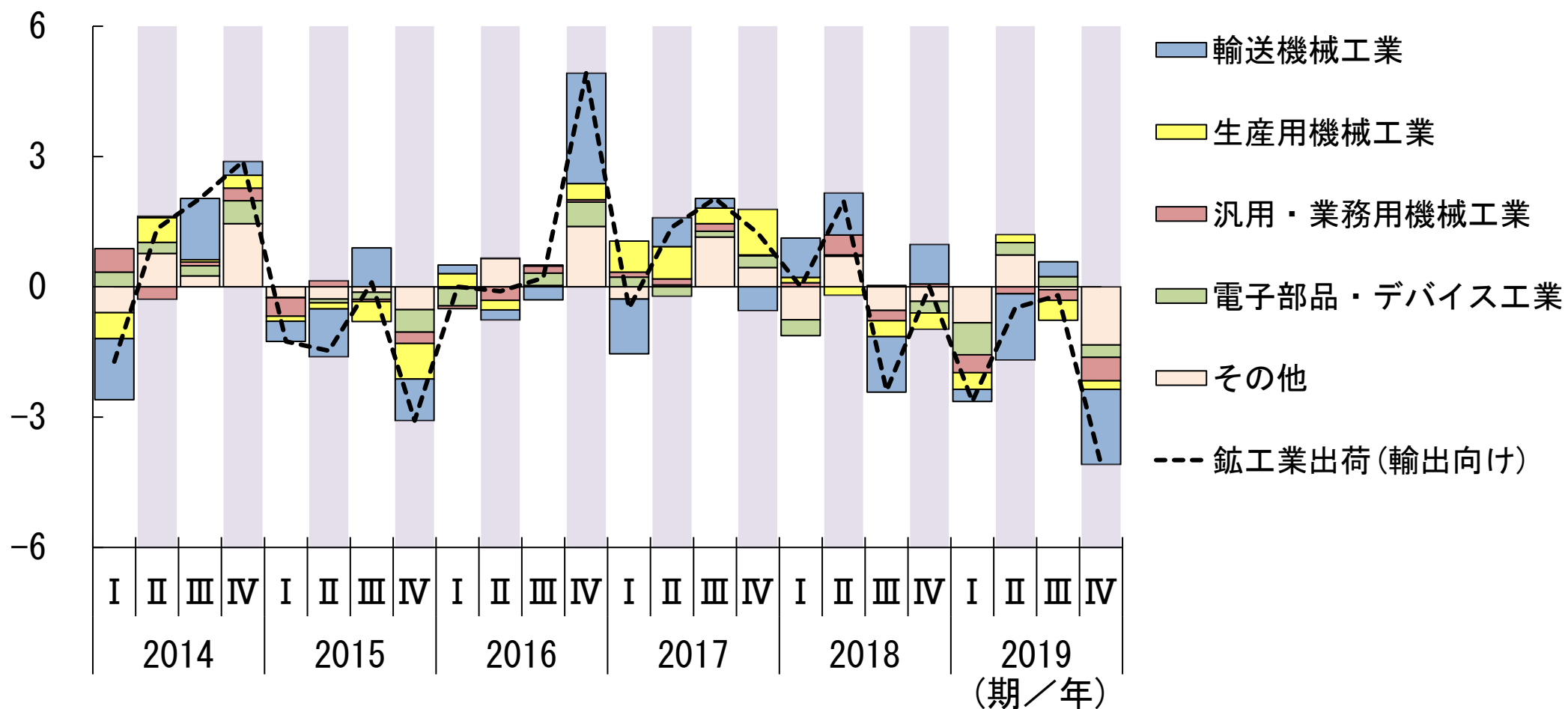
具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1193.18)、鉄鋼・非鉄金属工業(同、同786.21)、石油・石炭製品工業(同、同664.82)、化学工業(除. 医薬品)(同、同629.02)、電気・情報通信機械工業(同、同607.02)。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比 業種別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の輸出向け出荷を、主要業種別にみると、輸送機械工業などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



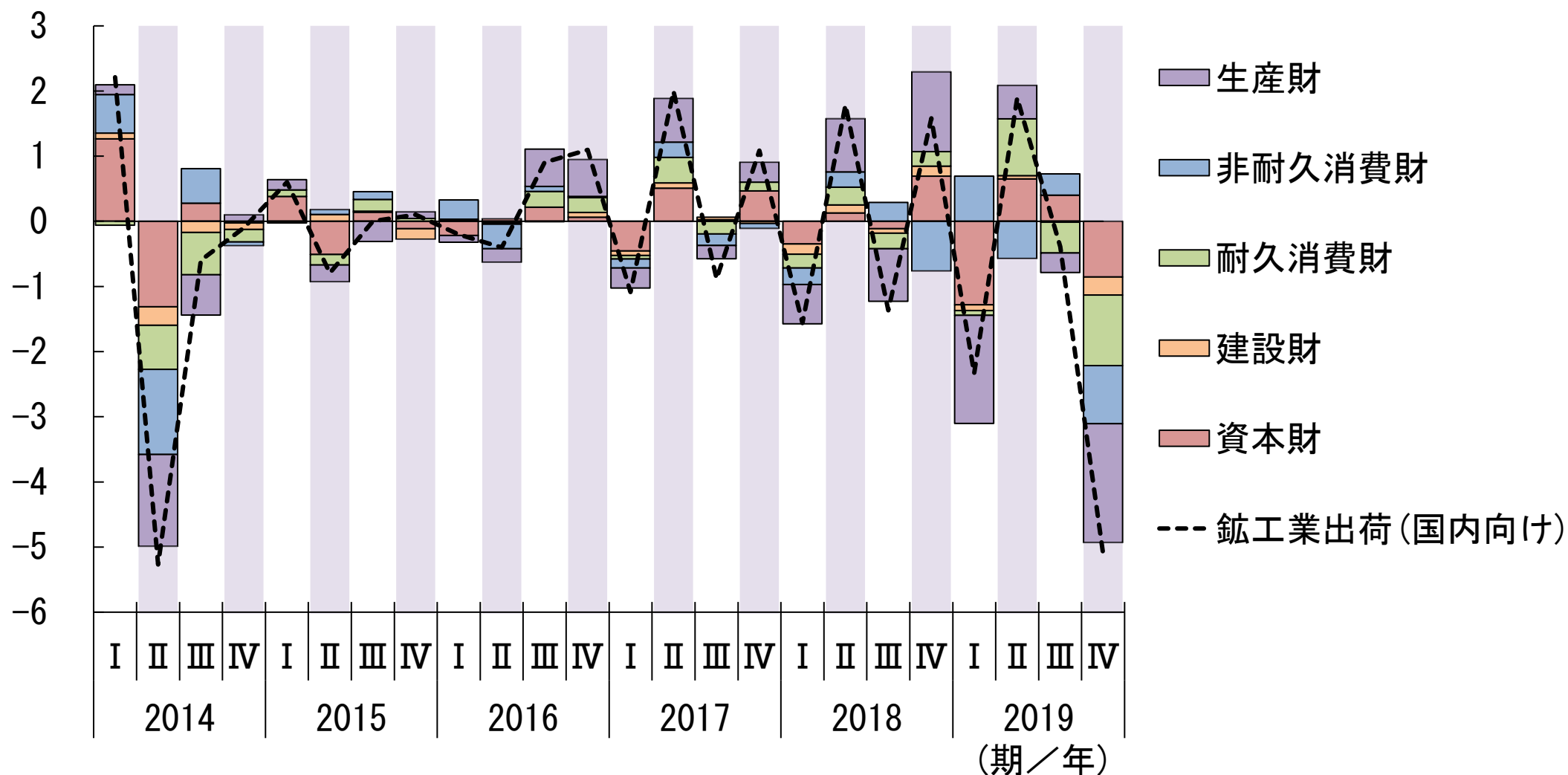
(注)主要業種とは、輸出向け出荷(ウエイト2103.88)のうち、ウエイトが大きい業種(上位4業種)を選定。
 具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト678.22)、生産用機械工業(同、同270.38)、汎用・業務用機械工業(同、同218.87)、電子部品・デバイス工業(同、同186.86)の4業種。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前期比 財別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の国内向け出荷を、財別にみると、生産財などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

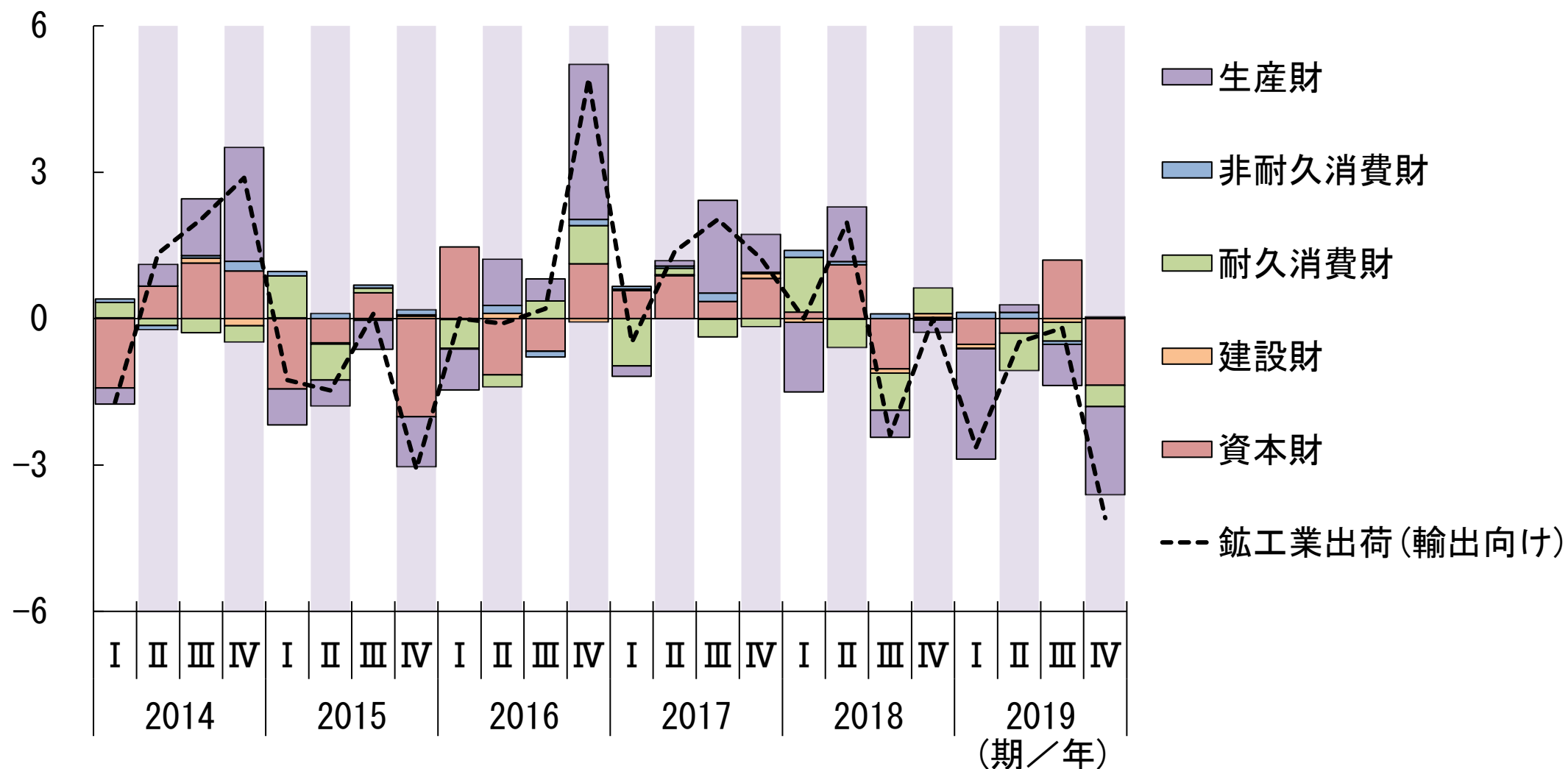


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比 財別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の輸出向け出荷を、財別にみると、建設財などが上昇したものの、生産財などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

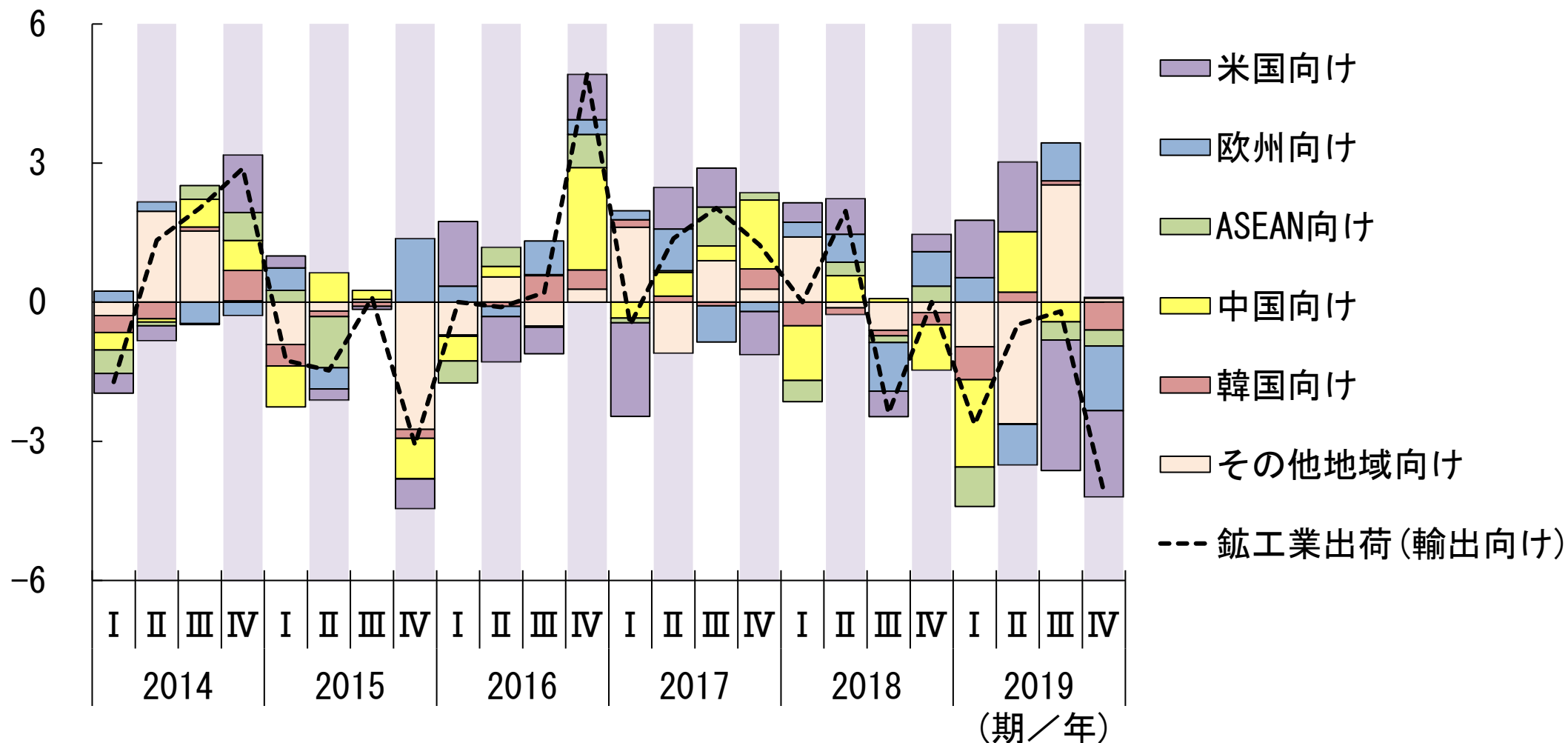


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比 地域別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の輸出向け出荷を、地域別にみると、その他地域向けなどが上昇したものの、米国向けなどが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

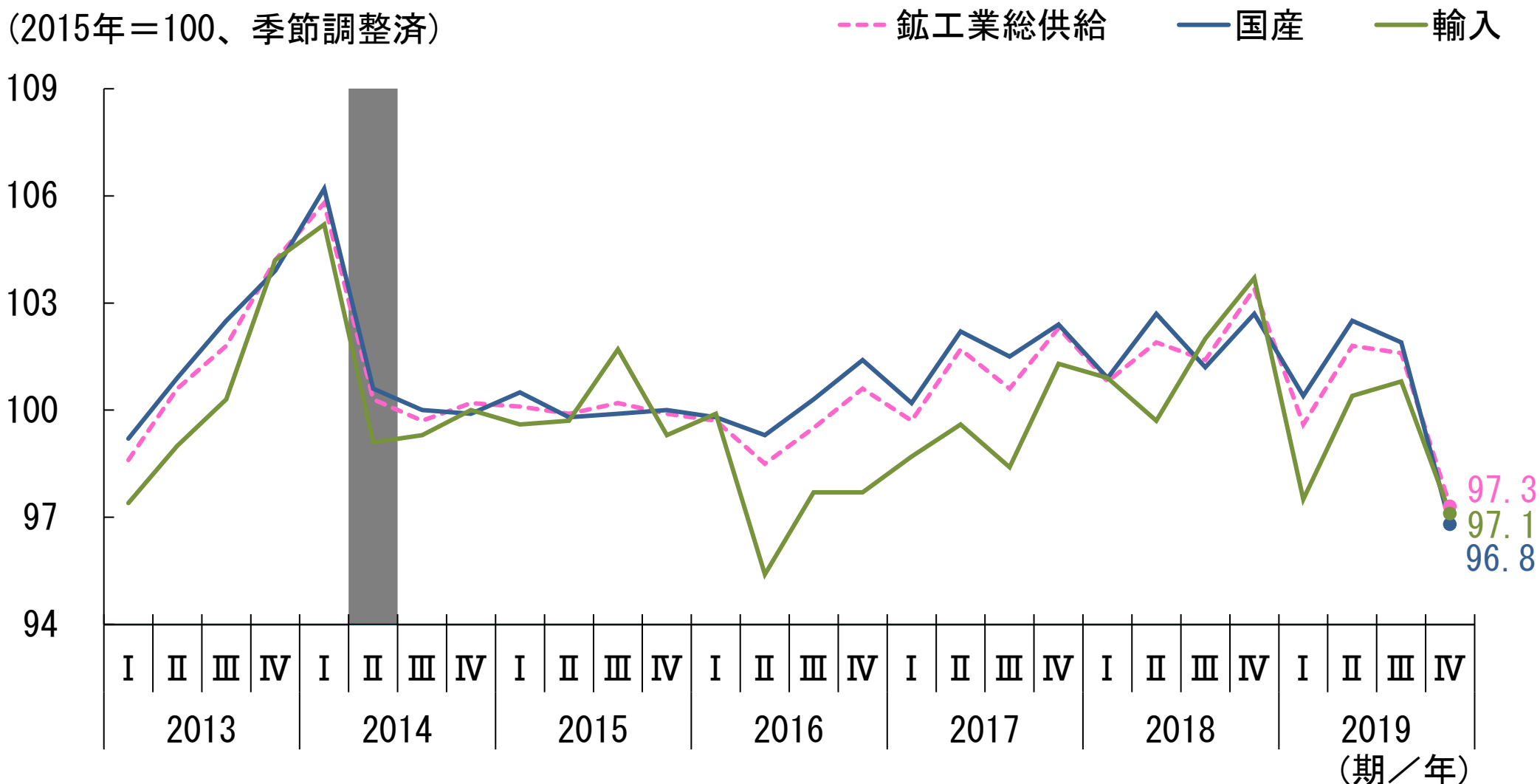


(注)貿易統計に基づく試算値。

鋳工業総供給指数の動向

- ・2019年10-12月期の鋳工業総供給指数は97.3(前期比-4.2%)と2期連続の低下。
- ・内訳をみると、国産は96.8(前期比-5.0%)と2期連続の低下、輸入は97.1(前期比-3.7%)と3期ぶりの低下。

(2015年=100、季節調整済)



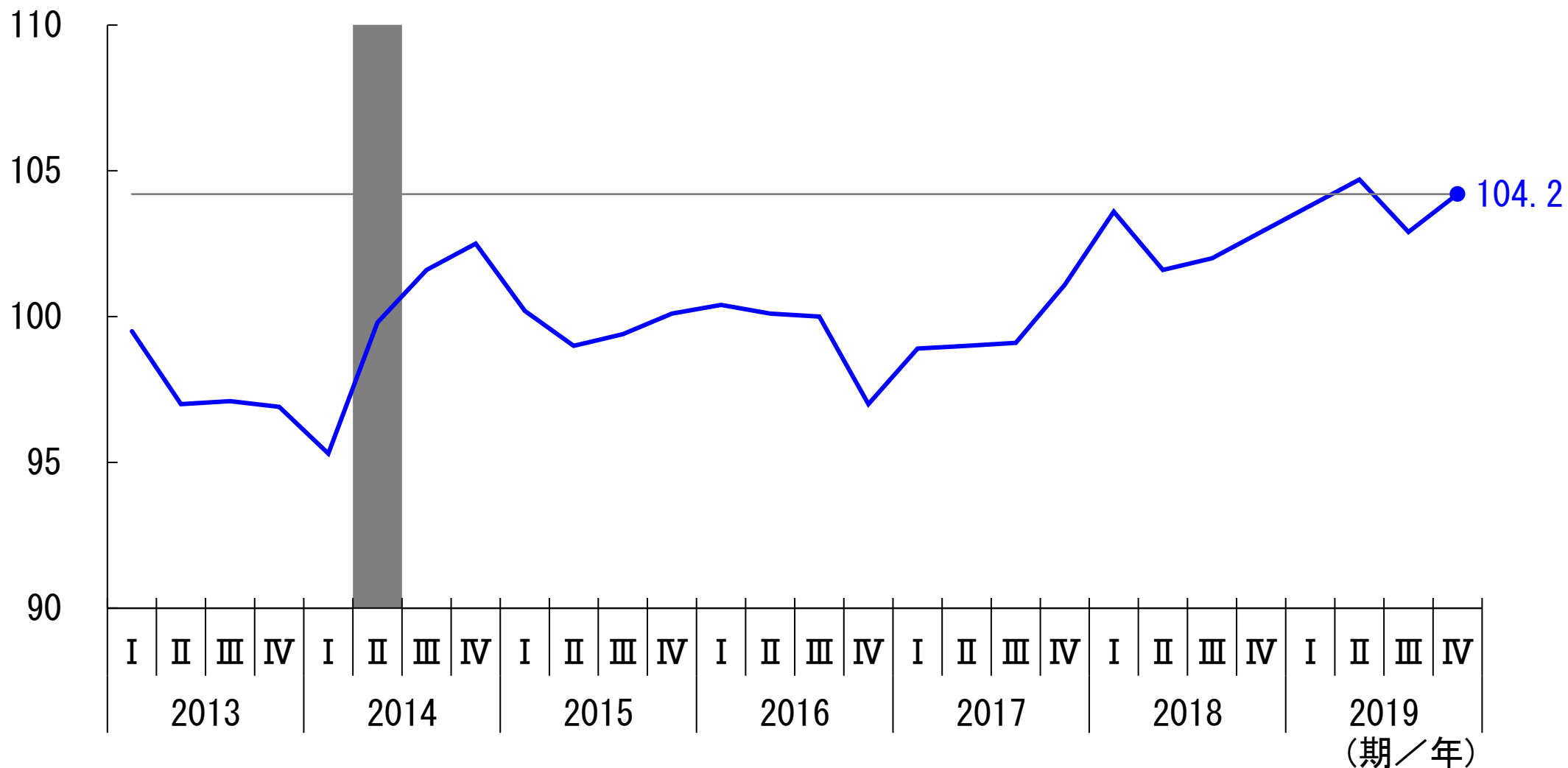
(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「鋳工業総供給表」より作成。

鋳工業在庫指数の動向

・ 2019年10-12月期の在庫指数は104.2(前期比1.3%)と2期ぶりの上昇。

(2015年=100、季節調整済)



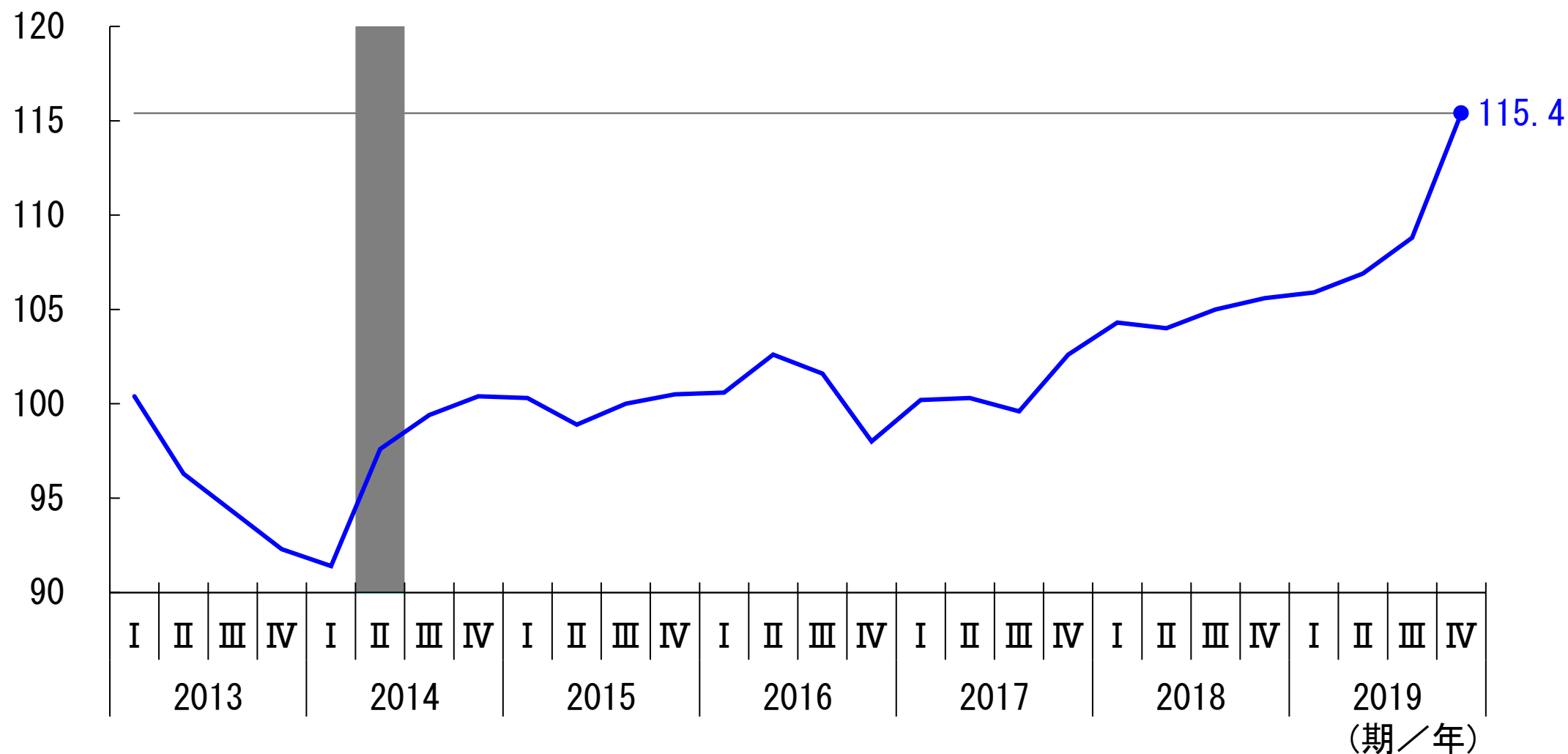
(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鋳工業在庫率指数の動向

・ 2019年10-12月期の在庫率指数は115.4(前期比6.1%)と6期連続の上昇。

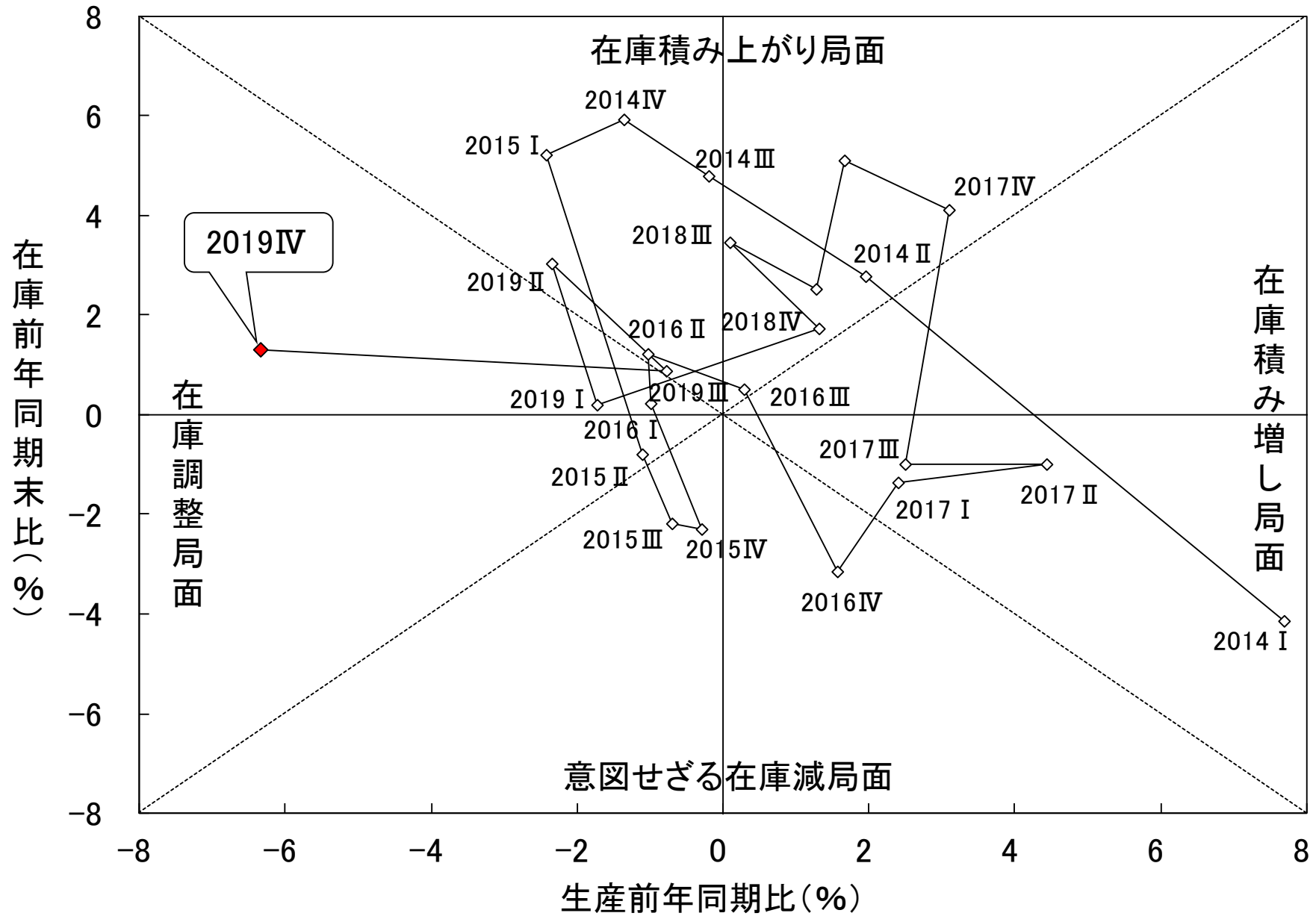
(2015年=100、季節調整済)



(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鉱工業の在庫循環図



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第3次産業活動の動向

2019年10～12月期の第3次産業活動指数の状況

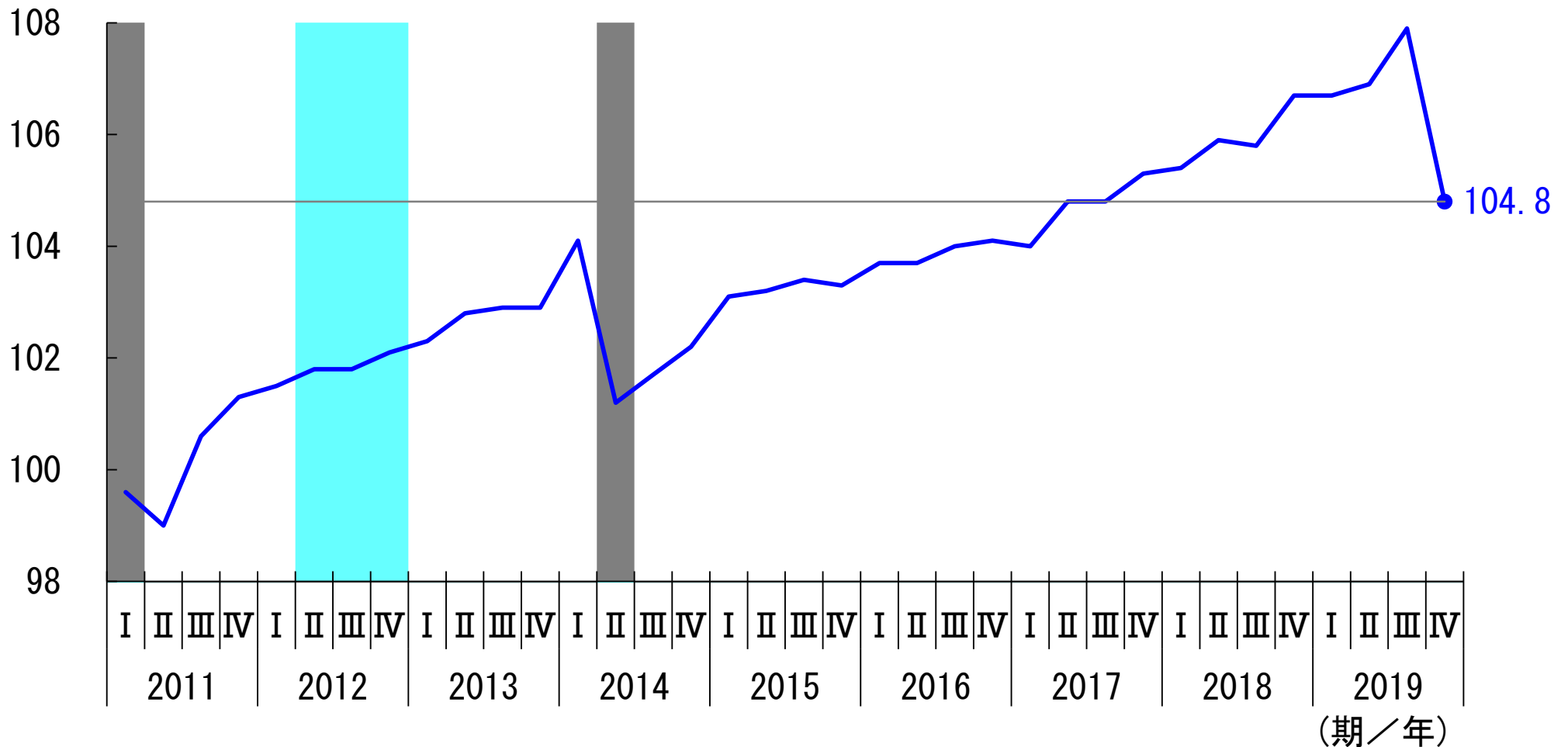
四半期	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数 前期比	104.8 -2.9%	105.3 -2.9%	104.3 -3.1%
指数水準	2017Ⅲ 104.8以来 2017Ⅰ (超)104.0以来 ①2009Ⅱ 98.7 ②2009Ⅲ,Ⅳ 98.8 ③2011Ⅱ 99.0	2017Ⅱ 105.2以来 ①2009Ⅰ,Ⅱ 97.8 ②2008Ⅲ 97.9 ③2009Ⅲ 98.1	2017Ⅲ 104.1以来 ①2011Ⅱ 98.7 ②2009Ⅳ 99.1 ③2009Ⅲ 99.4
前期比の動き	5期ぶりー (2018Ⅲ以来)	14期ぶりー (2016Ⅱ以来)	5期ぶりー (2018Ⅲ以来)
前期比幅	2010年基準最低水準 ①2019Ⅳ -2.9% ②2014Ⅱ -2.8% ③2009Ⅰ -2.4%	2010年基準最低水準 ①2014Ⅱ, 2019Ⅳ -2.9% ②2011Ⅰ -1.5% ③2012Ⅰ -0.6%	2009Ⅰ -4.3%以来 ①2009Ⅰ -4.3% ②2019Ⅳ -3.1% ③2014Ⅱ -3.0%
原指数 前年同期比	106.1 -1.8%	106.5 -1.8%	105.7 -1.8%
前年同期比の動き	11期ぶりー (2017Ⅰ以来)	11期ぶりー (2017Ⅰ以来)	19期ぶりー (2015Ⅰ以来)
前年同期比幅	2009Ⅳ -3.3%以来 ①2009Ⅰ -6.1% ②2009Ⅱ -5.4% ③2009Ⅲ -4.2%	2010年基準最低水準 ①2019Ⅳ -1.8% ②2009Ⅰ -1.5% ③2011Ⅰ -1.2%	2014Ⅱ -2.0%以来 ①2009Ⅱ -9.9% ②2009Ⅰ -9.8% ③2009Ⅲ -8.1%

1) I～Ⅲは2010年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数の動向

・ 2019年10-12月期の第3次産業活動指数は104.8（前期比-2.9%）と5期ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)



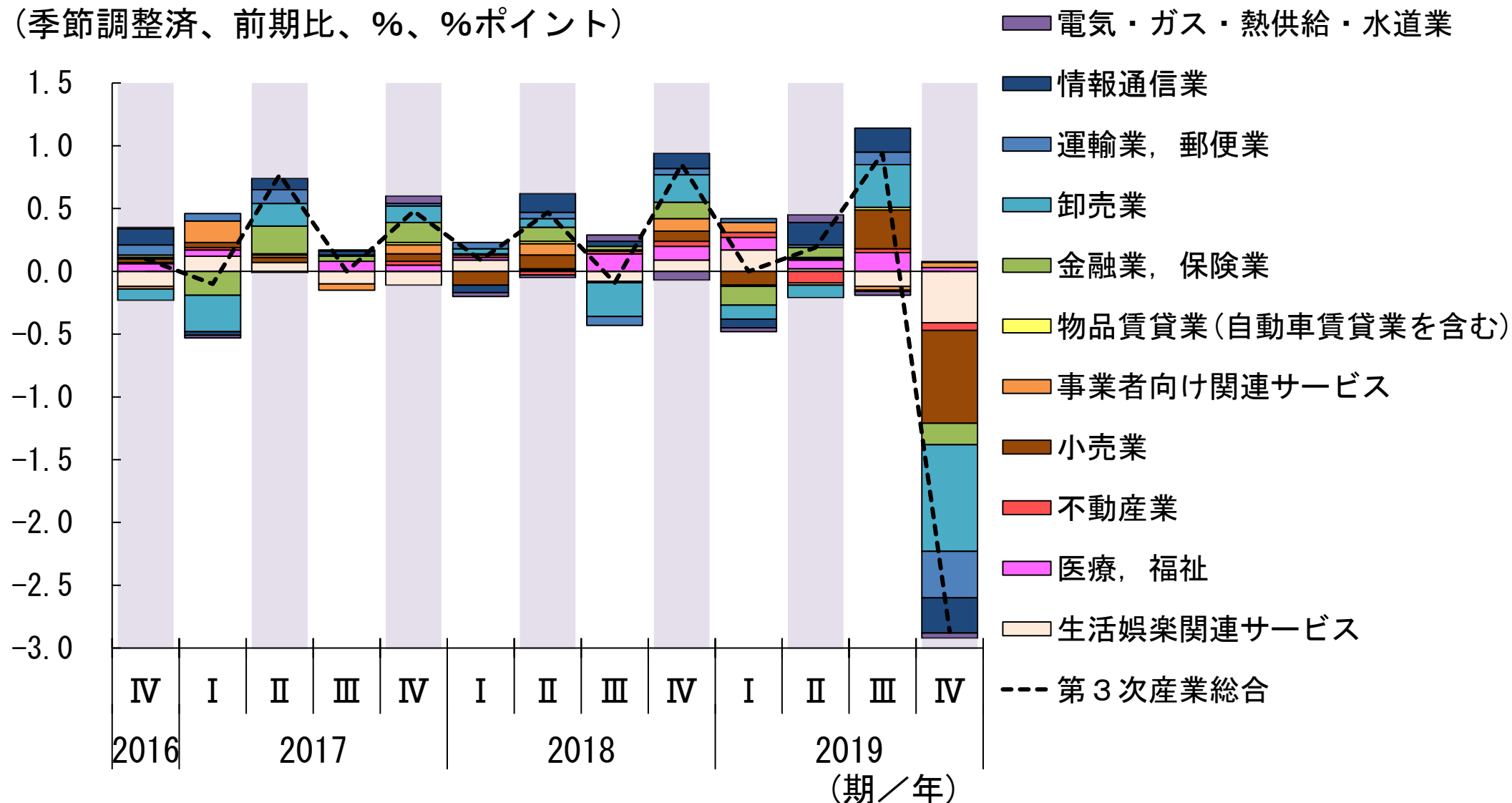
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数前期比 業種別の影響度合い

・2019年10-12月期の第3次産業活動指数は、事業者向け関連サービスなどが上昇したものの、卸売業などが低下したため、前期比-2.9%の低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



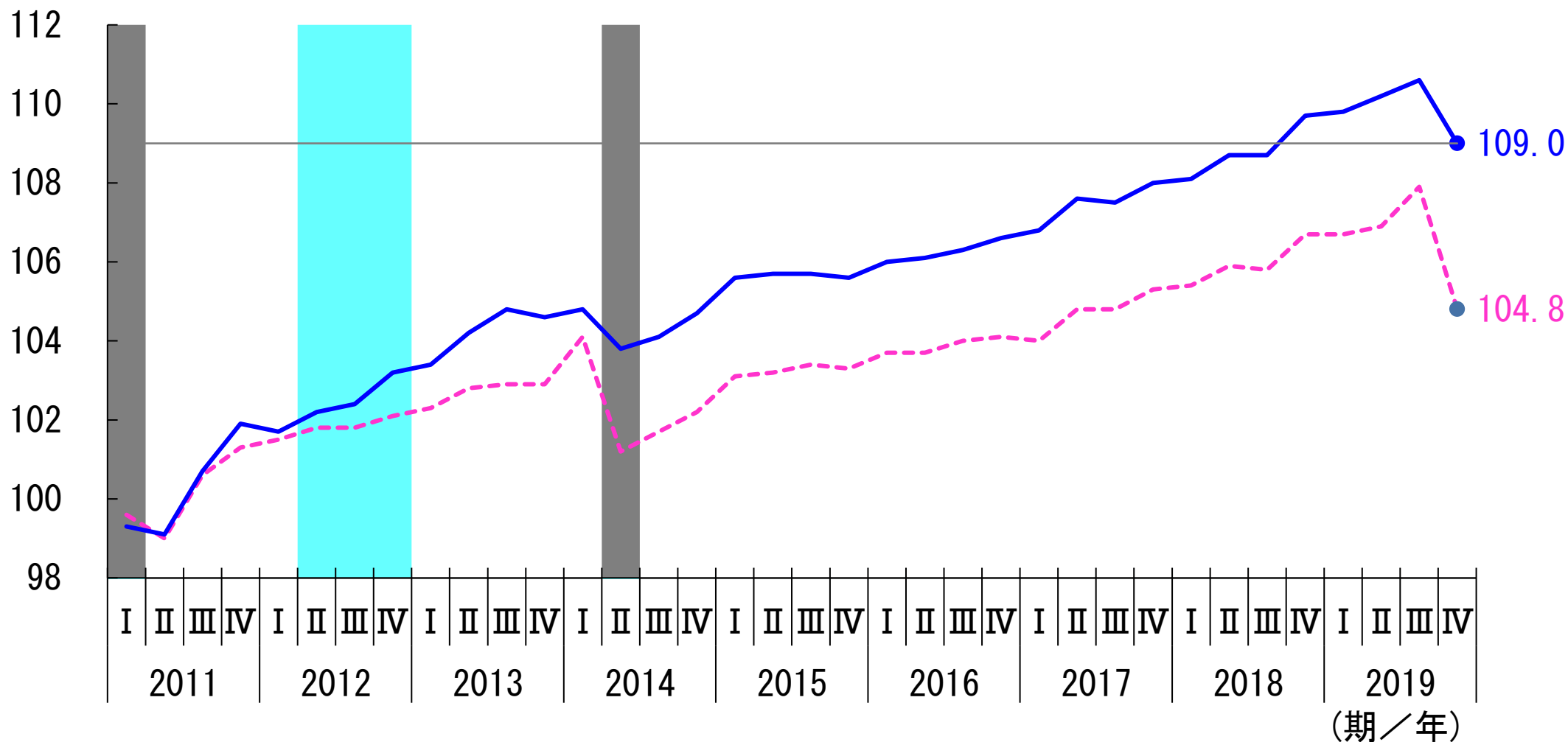
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

・2019年10-12月期の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、109.0(前期比-1.4%)と9期ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)

--- 第3次産業総合 — 除く卸売業、小売業



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

		業種名	前期比	寄与率
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	卸売業	- 6.2%	- 29.6%
	内訳業種	電気機械器具卸売業	- 10.8%	- 8.2%
		鉱物・金属材料卸売業	- 5.6%	- 3.4%
	2位の業種	小売業	- 7.5%	- 25.9%
	内訳業種	その他の小売業	- 7.9%	- 6.6%
		自動車小売業	- 13.6%	- 6.1%
3位の業種	生活娯楽関連サービス	- 3.8%	- 14.3%	
内訳業種	パチンコホール	- 5.5%	- 1.5%	
	食堂, レストラン, 専門店	- 2.4%	- 1.5%	
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	事業者向け関連サービス	0.5%	1.4%
	内訳業種	土木・建築サービス業	5.1%	1.8%
	2位の業種	医療, 福祉	0.2%	1.2%
	内訳業種	居宅介護サービス	0.9%	0.6%
3位の業種	物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	0.6%	0.5%	
内訳業種				

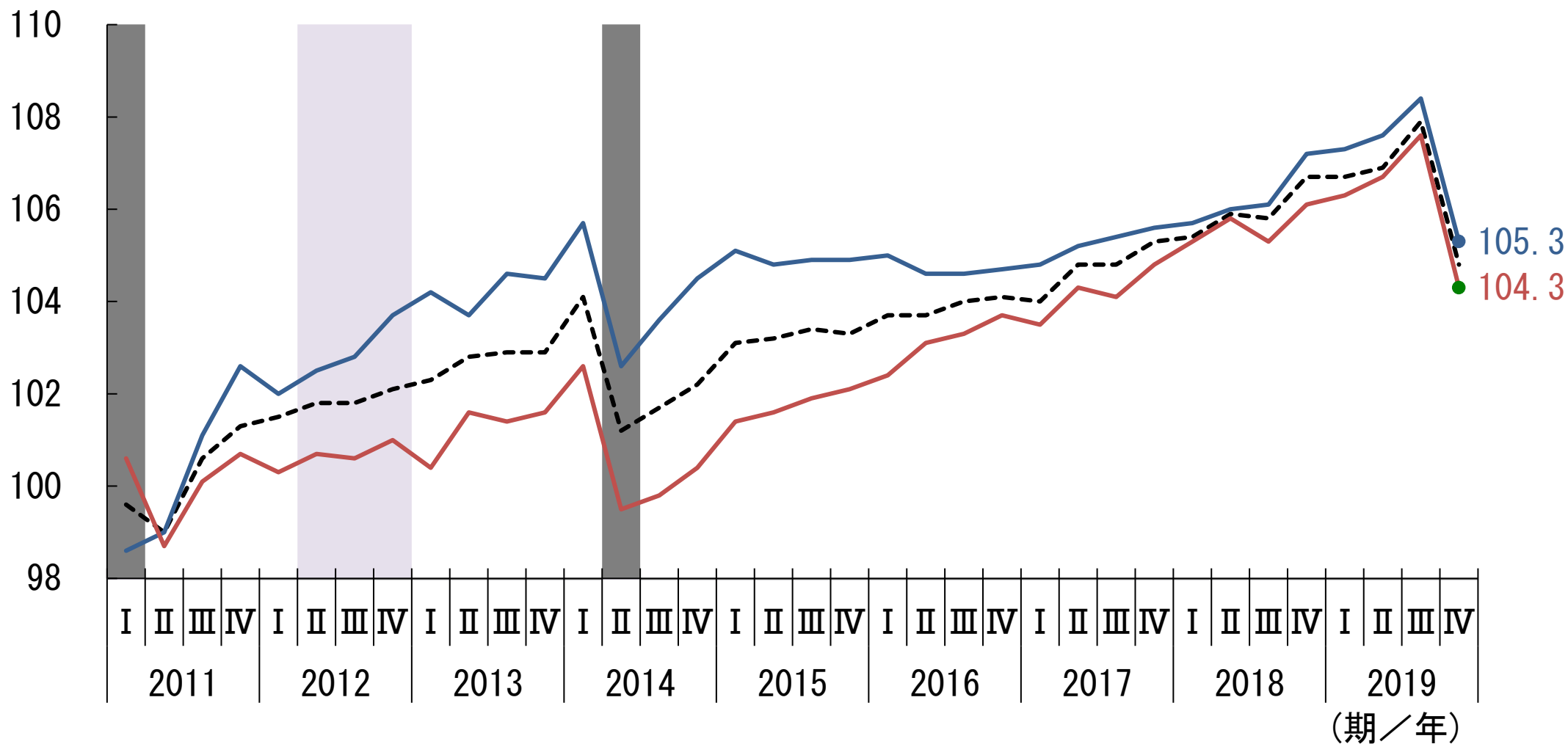
寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・ 2019年10-12月期の広義対個人サービス活動指数は、105.3(前期比-2.9%)と14期ぶりの低下。
- ・ 広義対事業所サービス活動指数は、104.3(前期比-3.1%)と5期ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)--- 第3次産業総合 — 広義対個人サービス — 広義対事業所サービス



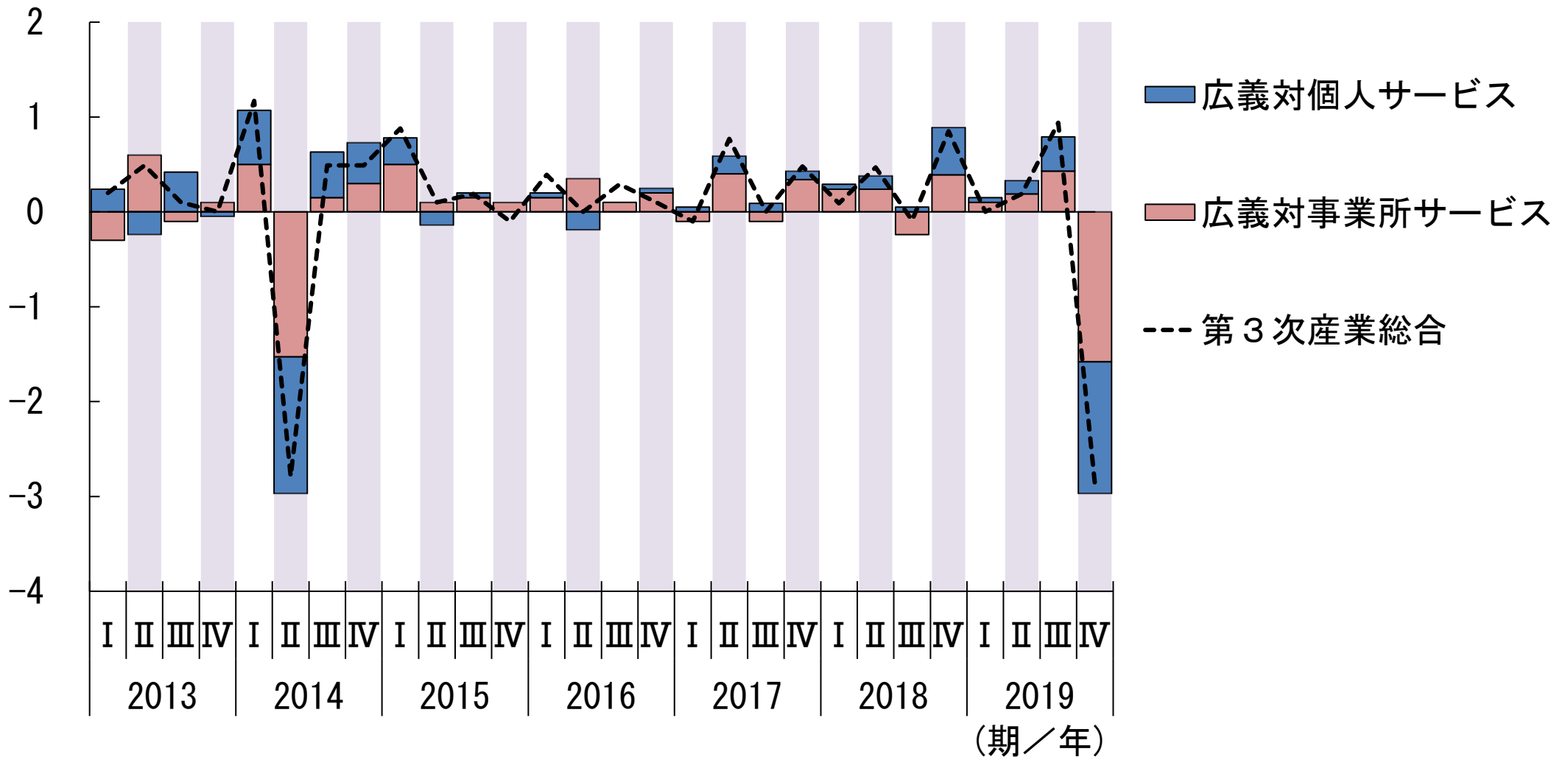
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業総合前期比 広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

- 2019年10-12月期の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)

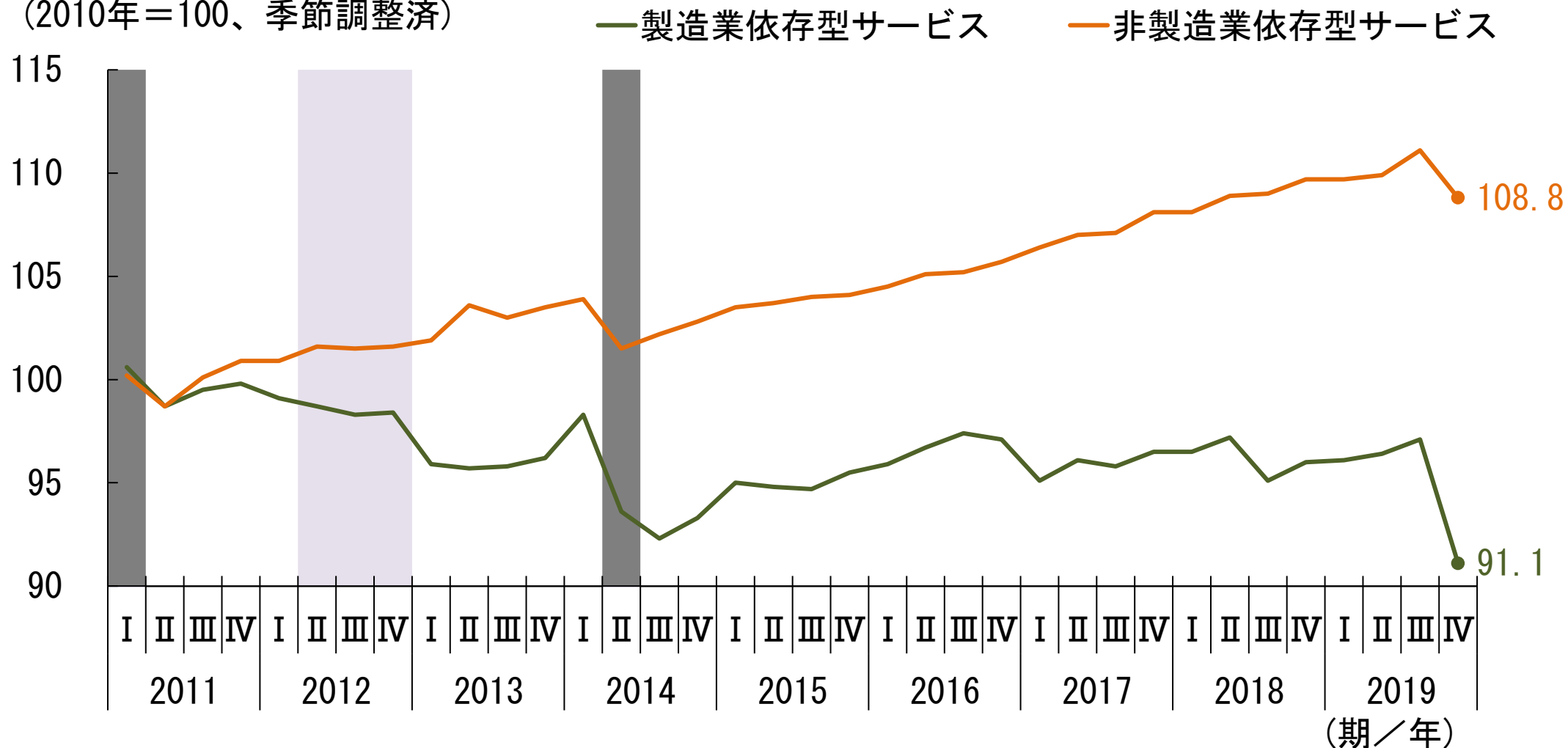


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

製造業／非製造業依存型 事業所向けサービス活動指数の動向

- ・ 2019年10-12月期の製造業依存型サービス活動指数は、91.1(前期比-6.2%)と5期ぶりの低下。
- ・ 非製造業依存型サービス活動指数は、108.8(前期比-2.1%)と22期ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)



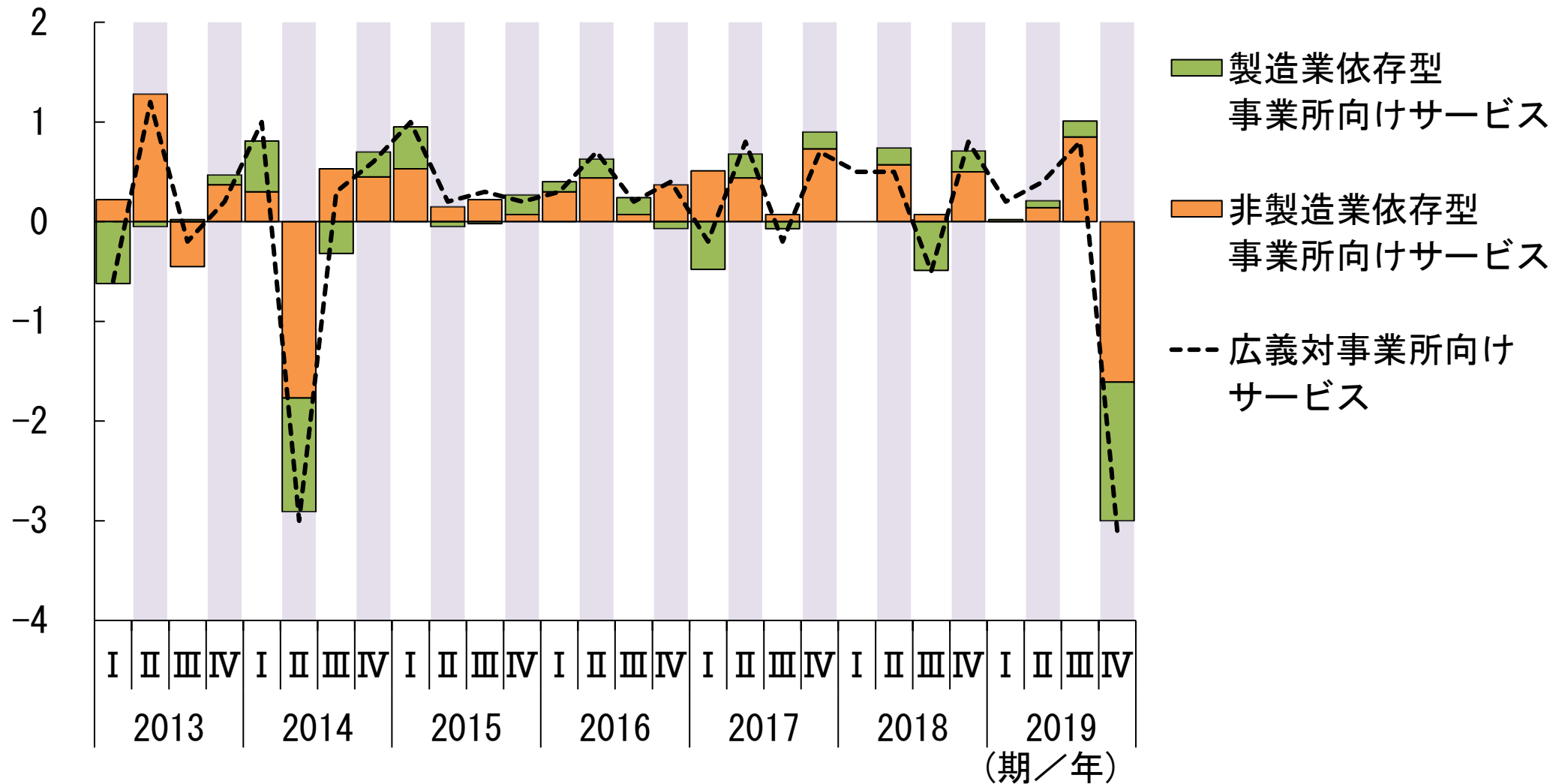
(注) 1. 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している。
 2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対事業所向けサービス活動前期比 製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の広義対事業所サービス活動指数は、製造業依存型事業所向けサービス、非製造業依存型事業所向けサービスともに低下。

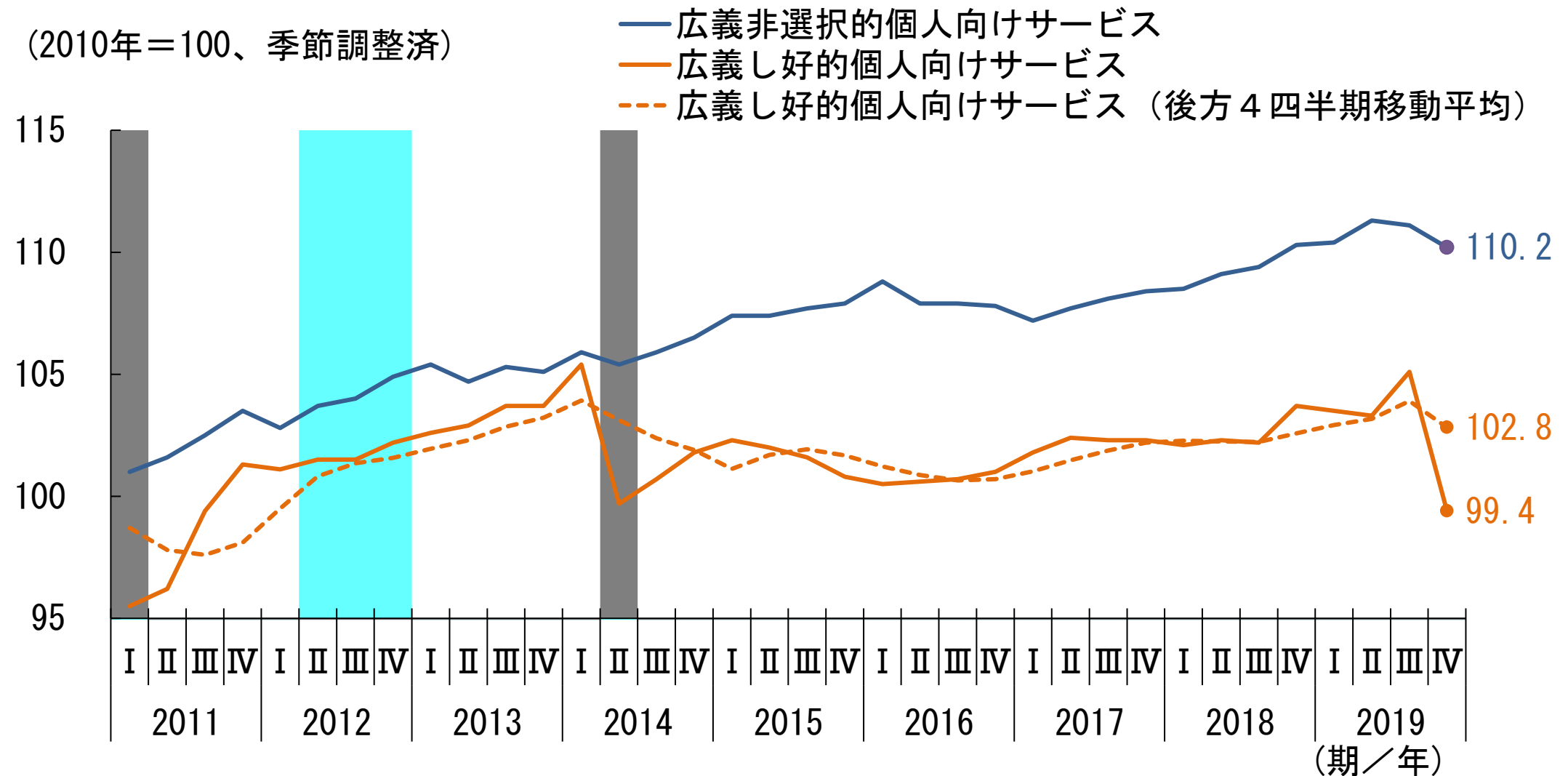
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- ・2019年10-12月期の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、110.2(前期比-0.8%)と2期連続の低下。
- ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、99.4(前期比-5.4%)と2期ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済)



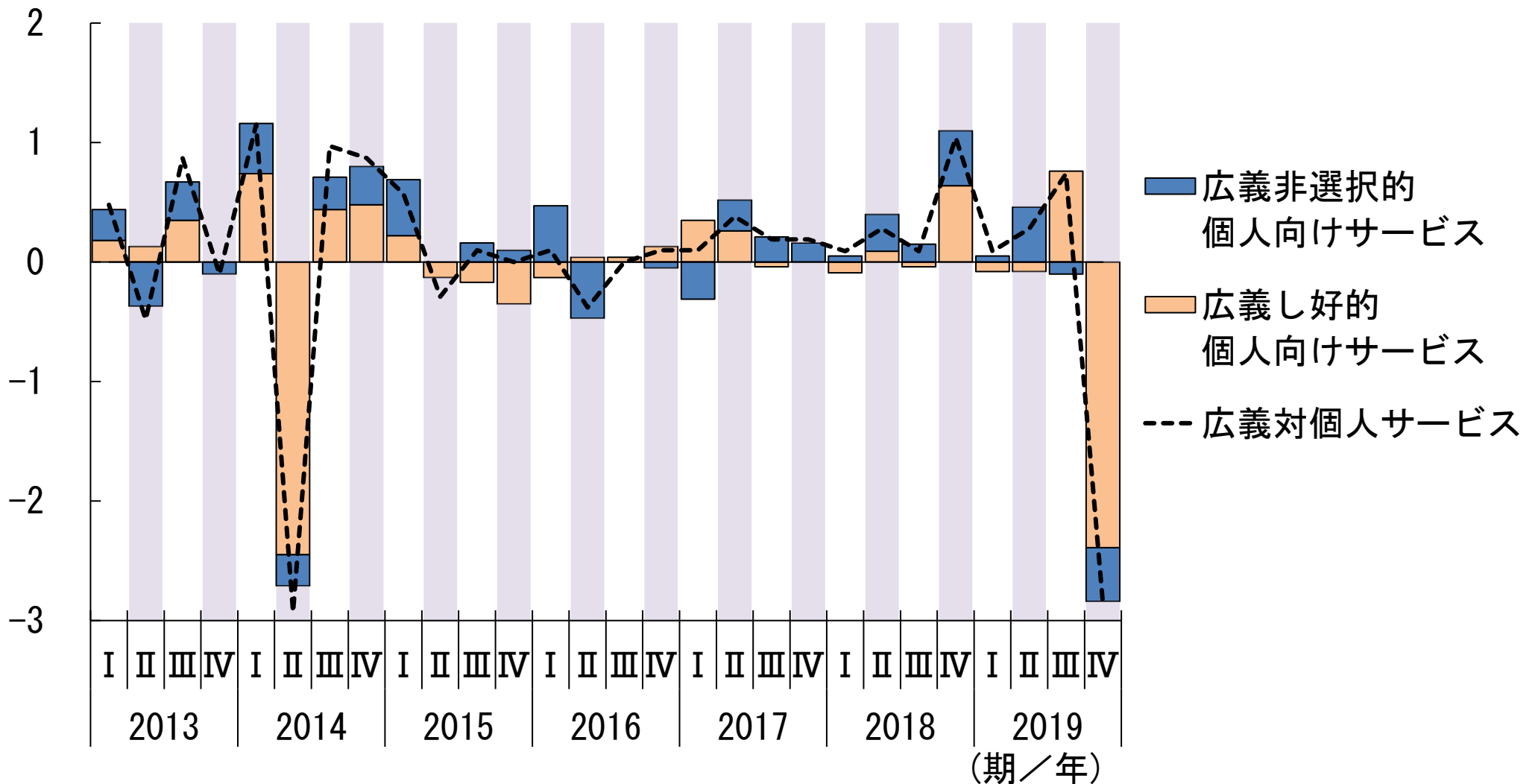
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス活動前期比 非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

・ 2019年10-12月期の広義対個人サービス活動指数は、広義非選択的個人向けサービス、広義し好的個人向けサービスともに低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

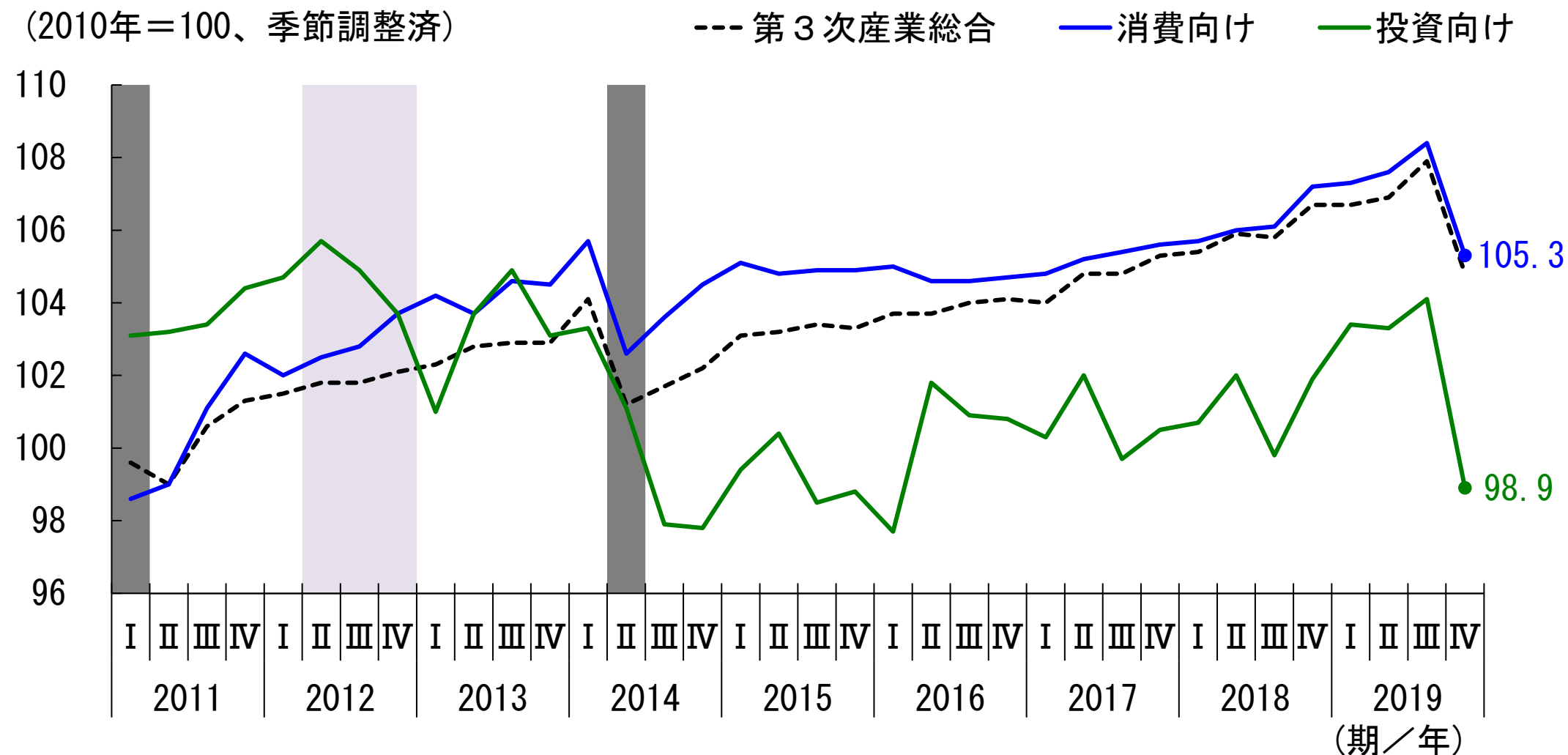
広義対事業所サービス、し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

	業種名	前期比
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	電気機械器具卸売業	- 10.8%
	一般貨物自動車運送業	- 3.4%
	鉱物・金属材料卸売業	- 5.6%
	医薬品・化粧品等卸売業	- 6.7%
	その他の卸売業	- 7.2%
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	7.6%
	職業紹介・労働者派遣業	1.1%
	貸事務所業	0.5%
	金融仲介業務	0.3%
	情報関連機器リース	1.9%

	業種名	前期比
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	その他の小売業	- 7.9%
	自動車小売業	- 13.6%
	機械器具小売業	- 22.0%
	各種商品小売業	- 11.2%
	自動車整備業	- 16.7%
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	ホテル	2.2%
	マンション分譲(首都圏)	3.8%
	ゴルフ場	1.7%
	自動車レンタル業(個人向け)	5.8%
	海外旅行	3.4%

消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

- ・ 2019年10-12月期の消費向けサービス活動指数は、105.3(前期比-2.9%)と14期ぶりの低下。
- ・ 投資向けサービス活動指数は、98.9(前期比-5.0%)と2期ぶりの低下。

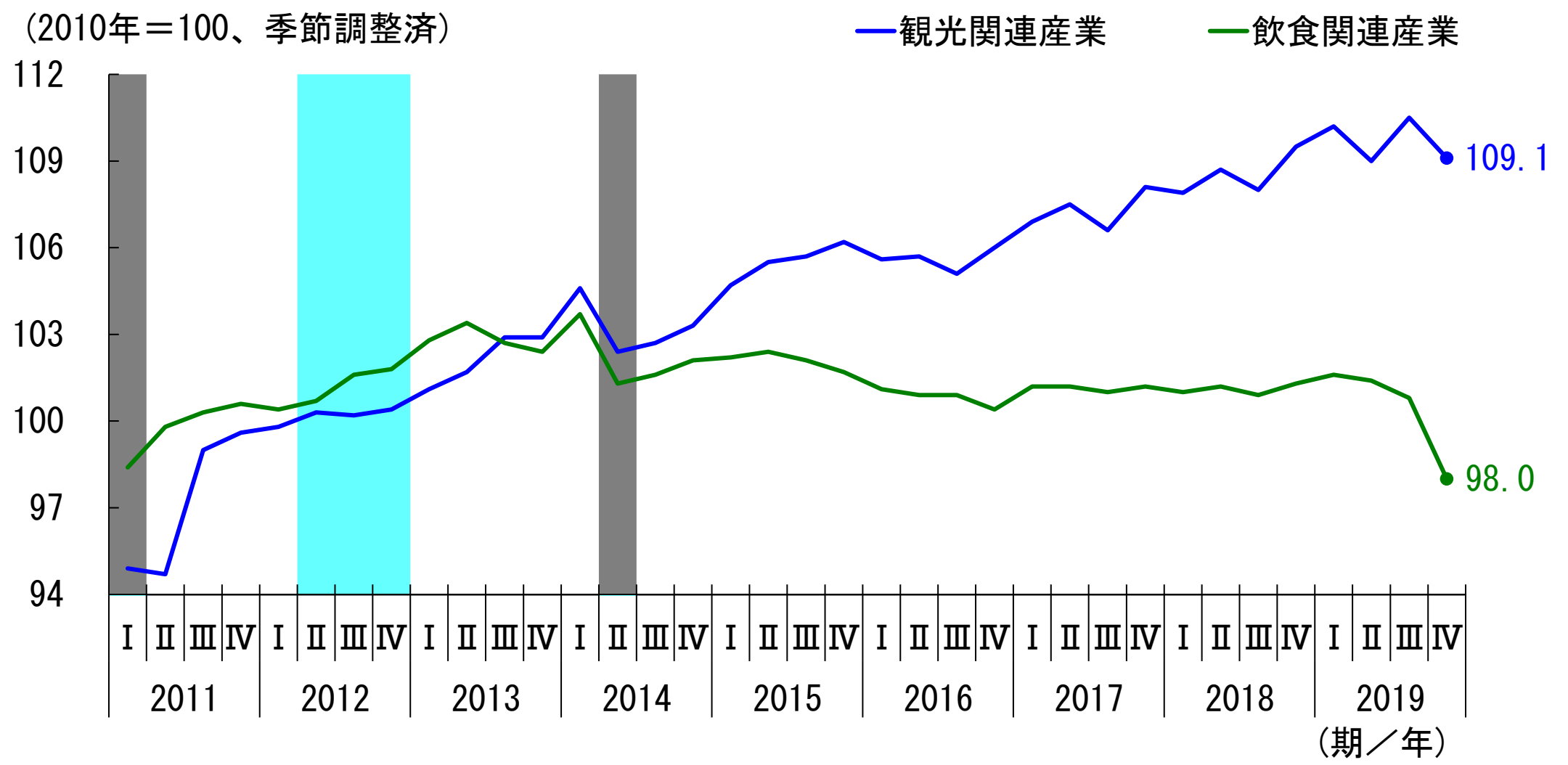


(注)1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
 投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
 2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

- ・ 2019年10-12月期の観光関連産業活動指数は、109.1(前期比-1.3%)と2期ぶりの低下。
- ・ 飲食関連産業活動指数は、98.0(前期比-2.8%)と3期連続の低下。



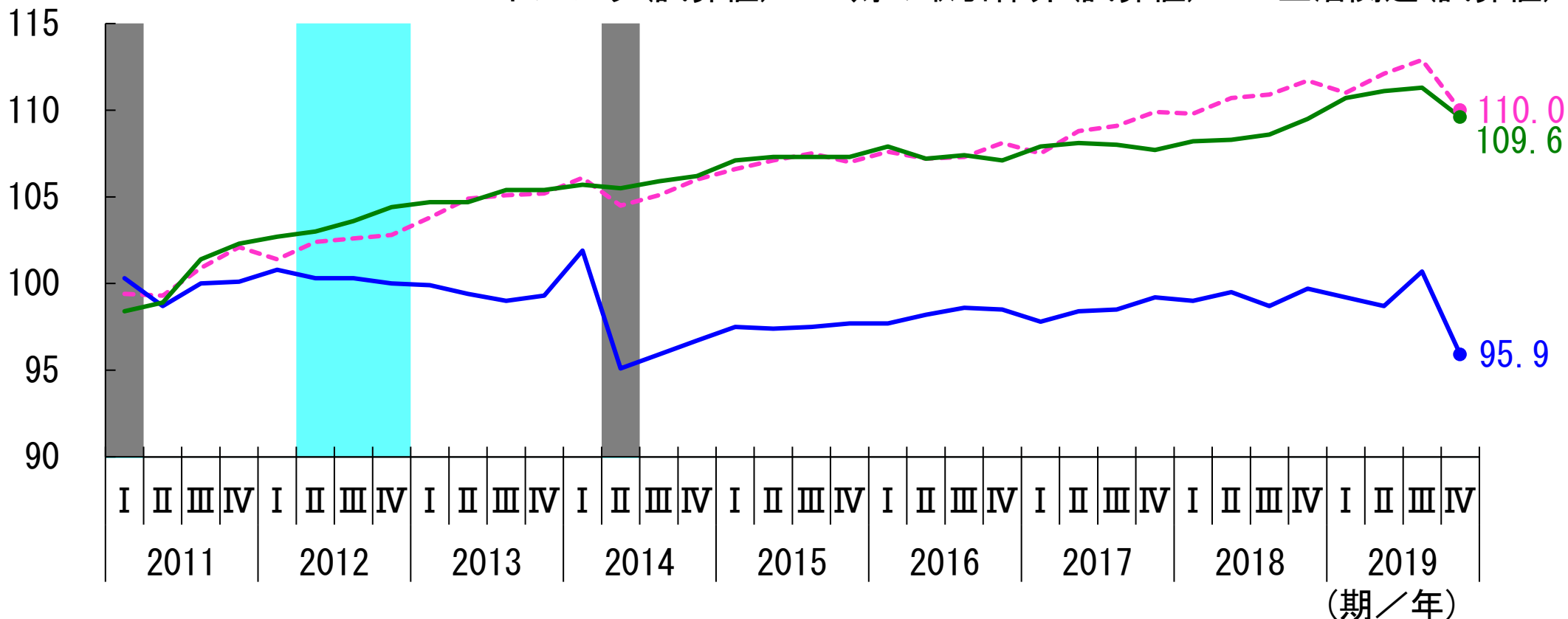
(注)1. 観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
 飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフード等の飲食店、飲食サービス業が含まれる。
 2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

形態別にみたサービス活動指数の動向

- ・ 2019年10-12月期のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、110.0(前期比-2.6%)と3期ぶりの低下。
- ・ 財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、95.9(前期比-4.8%)と2期ぶりの低下。
- ・ 生活関連型サービス活動指数(試算値)は、109.6(前期比-1.5%)と8期ぶりの低下。

(2010年=100、季節調整済) --- インフラ(試算値) — 財の取引仲介(試算値) — 生活関連(試算値)



(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つの試算値には含めていない。

- ・ インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業
- ・ 財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
- ・ 生活関連型サービス活動指数：医療、福祉、生活娯楽関連サービス

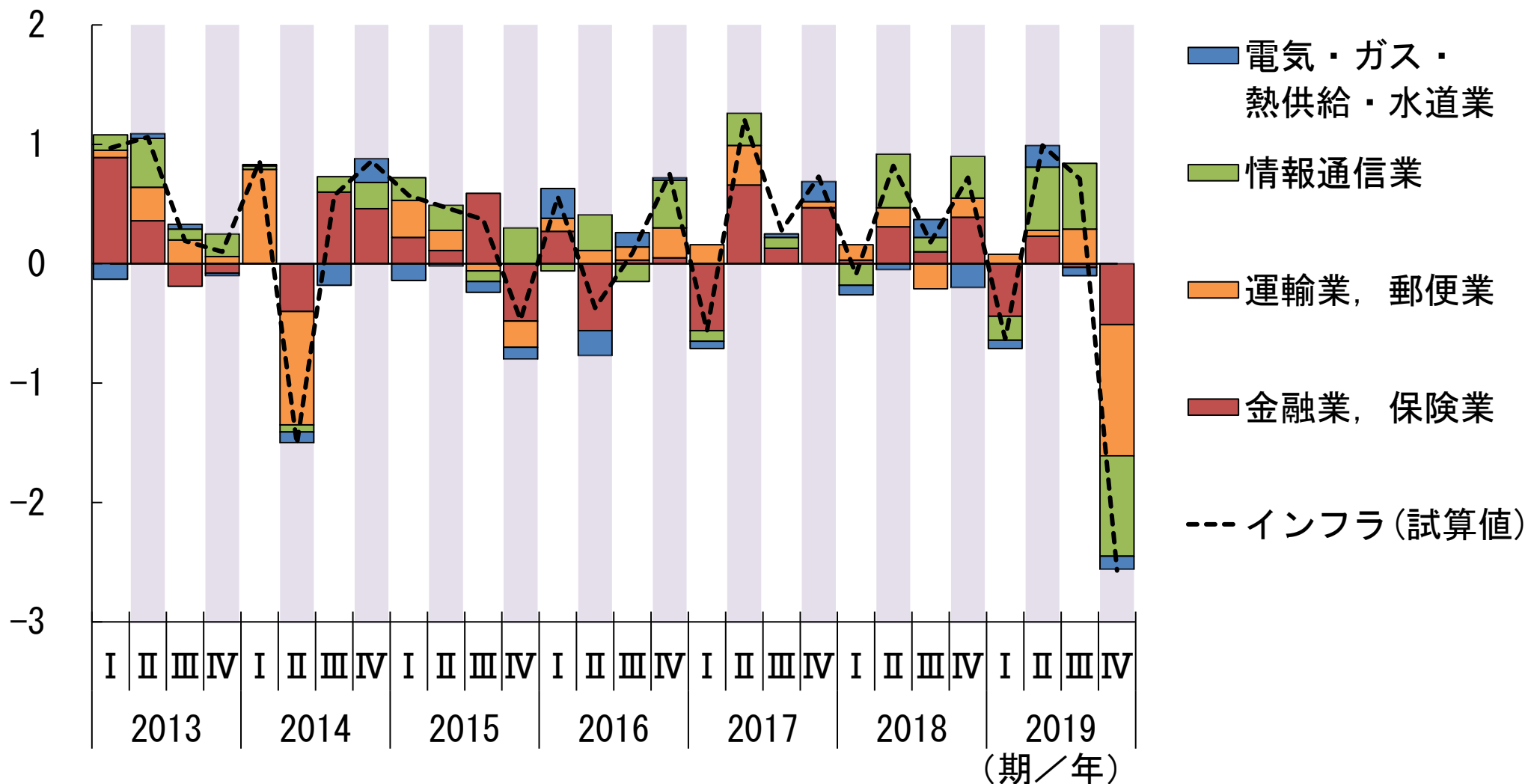
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。灰色のシャドー部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

インフラ型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

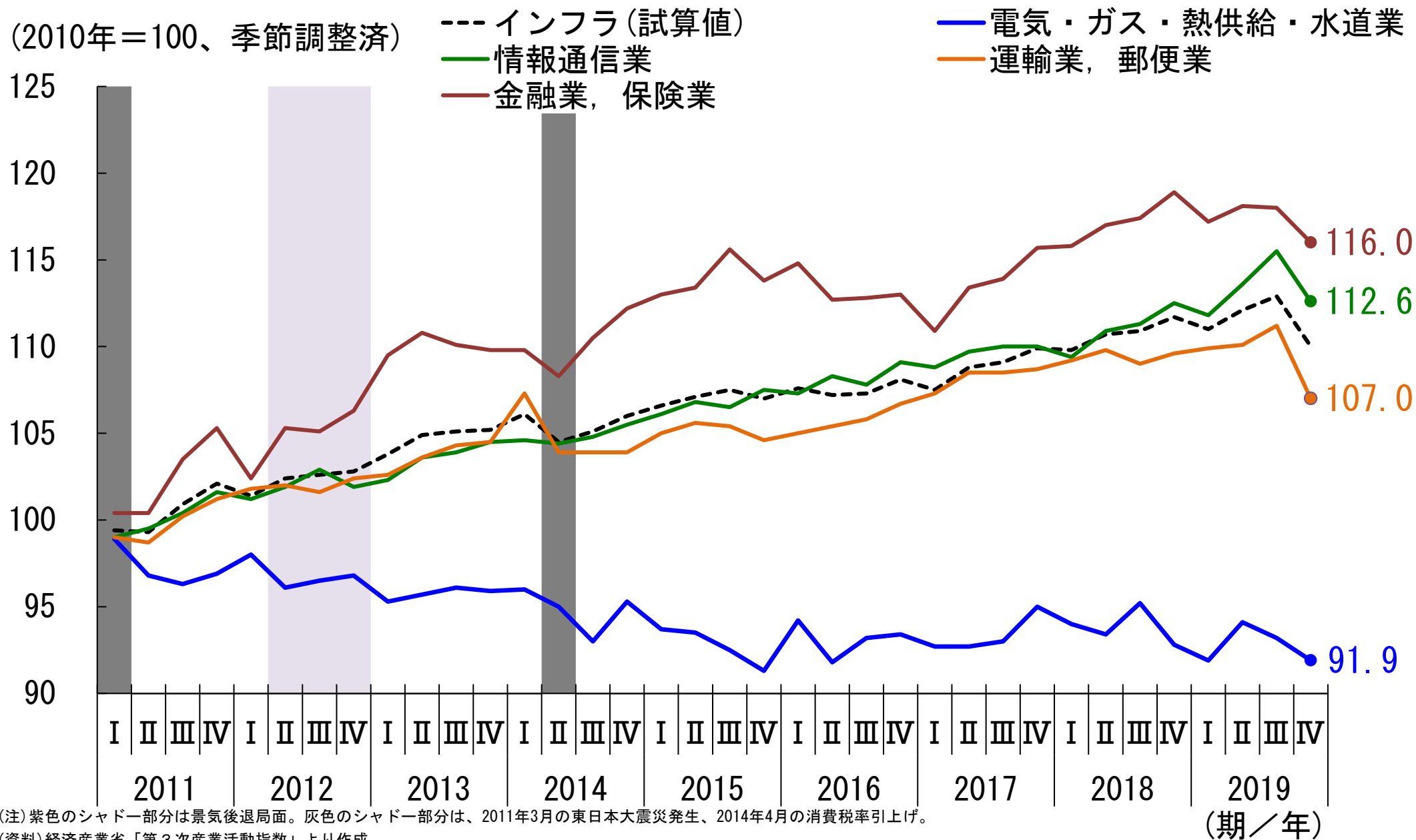
2019年10-12月期のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、運輸業、郵便業などが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

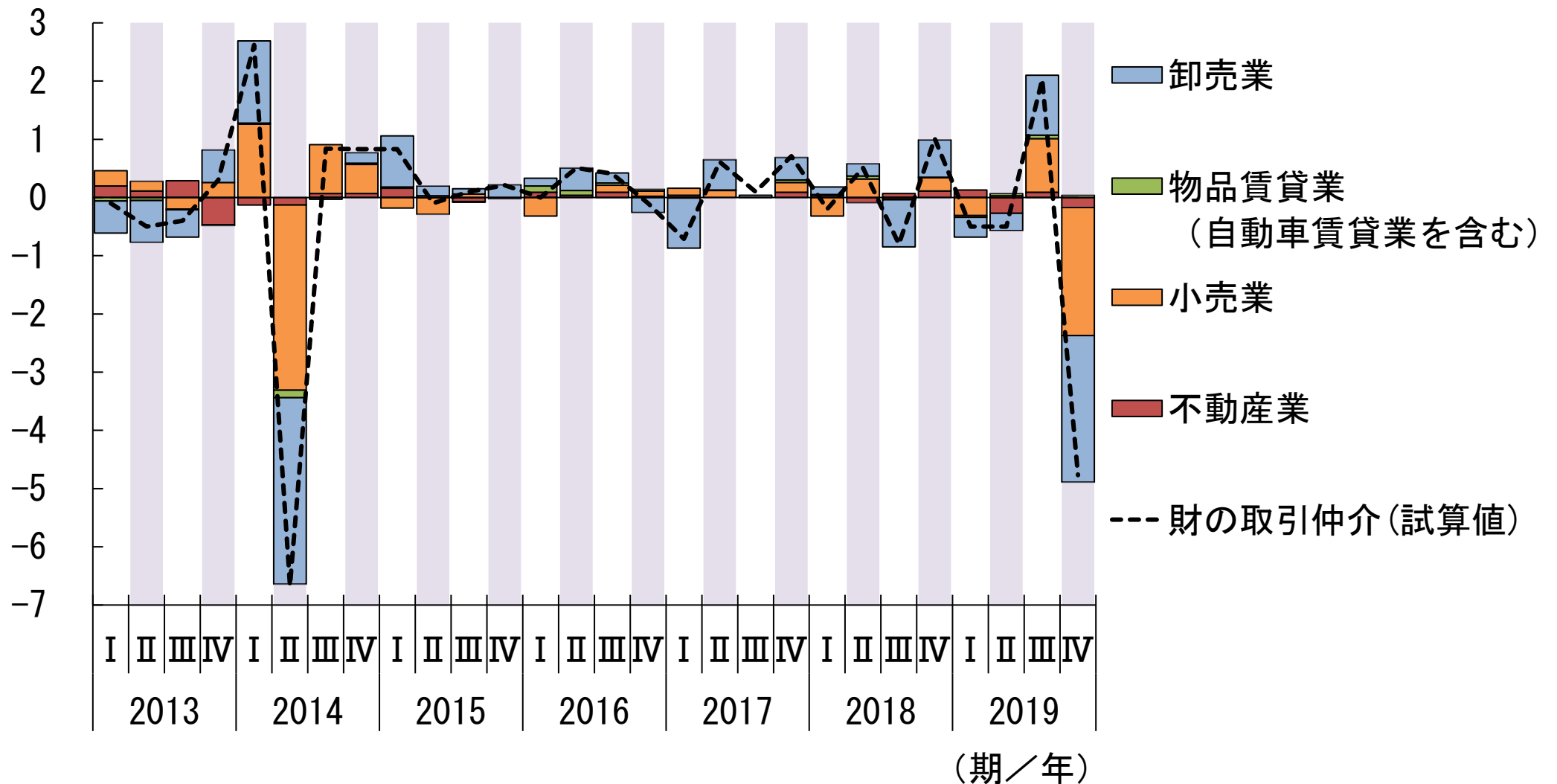
業種別に見たインフラ型サービス活動の動向



財の取引仲介型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

2019年10-12月期の財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)が上昇したものの、卸売業などが低下。

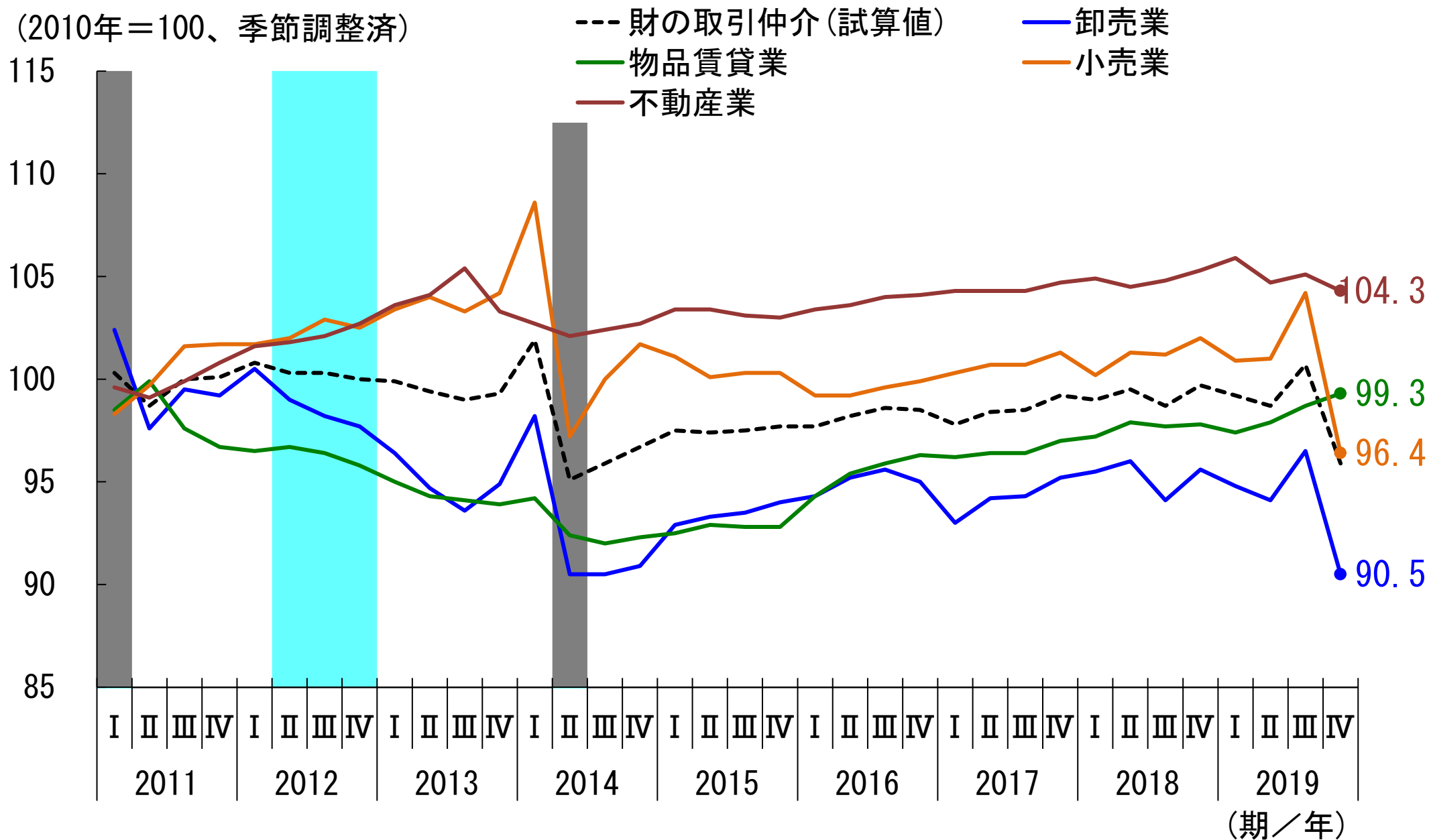
(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別にみた財の取引仲介型サービス活動の動向

(2010年=100、季節調整済)



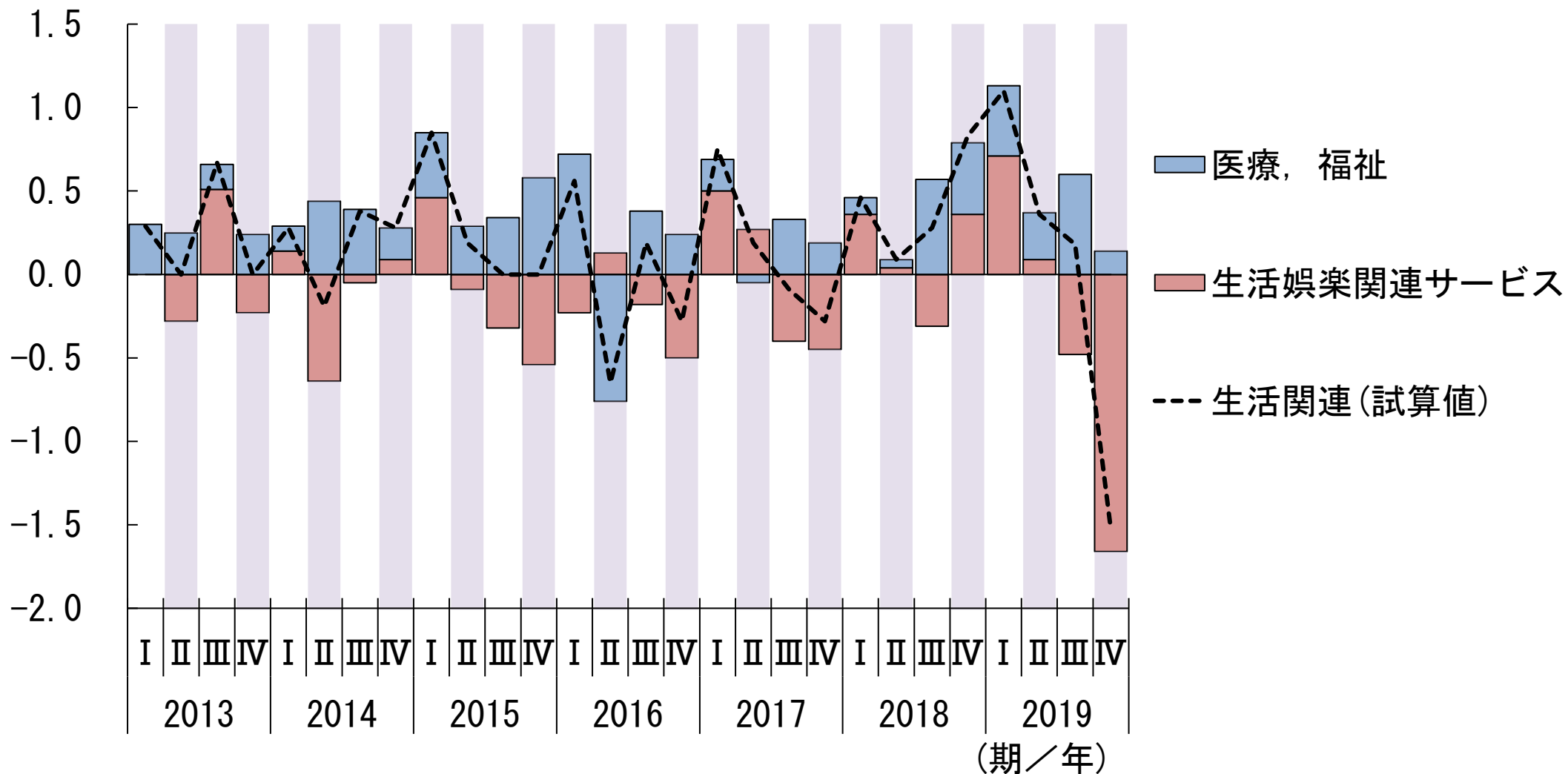
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

生活関連型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

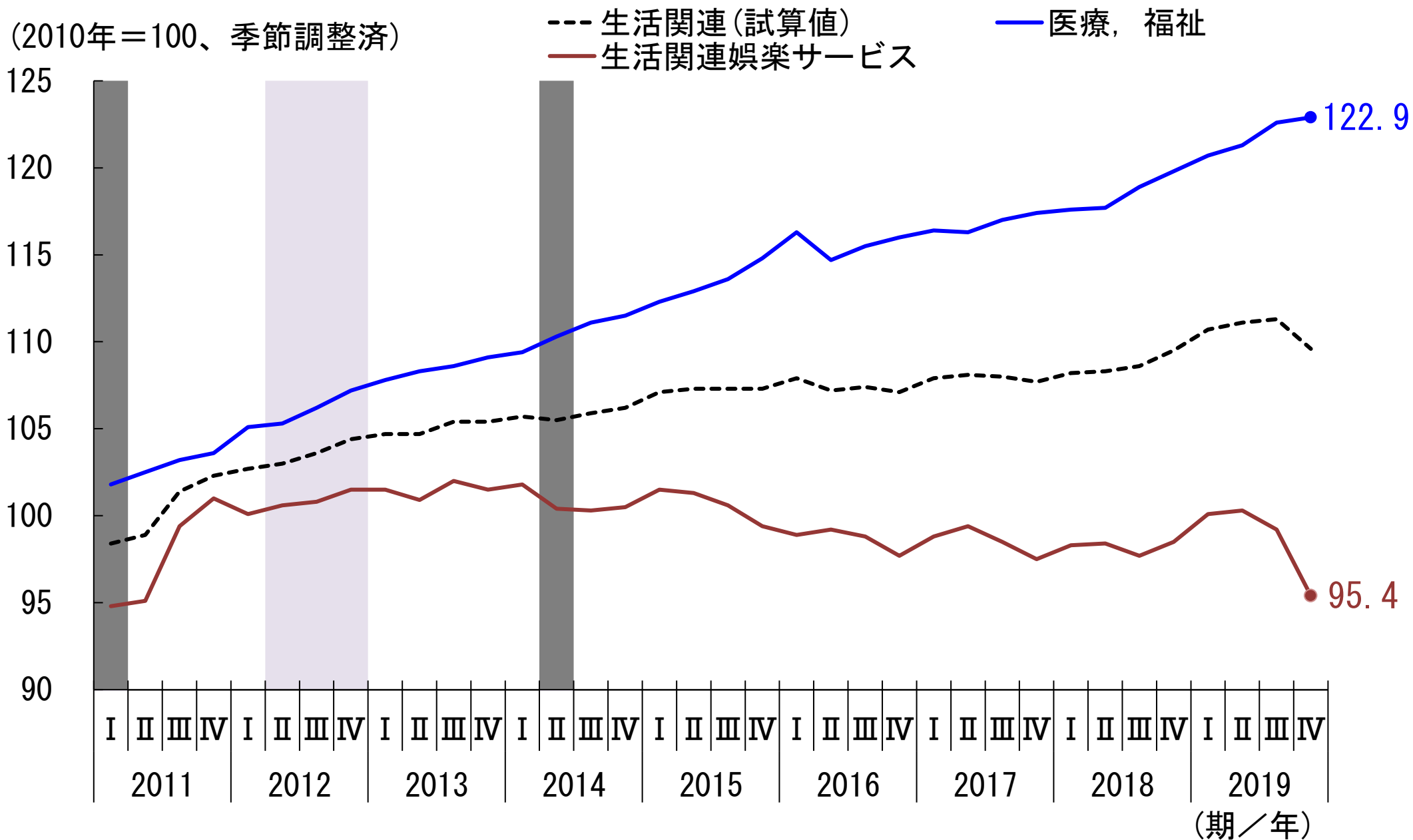
・2019年10-12月期の生活関連型サービス活動指数(試算値)は、医療、福祉が上昇したものの、生活娯楽関連サービスが低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別に見た生活関連型サービス活動の動向



(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。灰色のシャド一部分は、2011年3月の東日本大震災発生、2014年4月の消費税率引上げ。

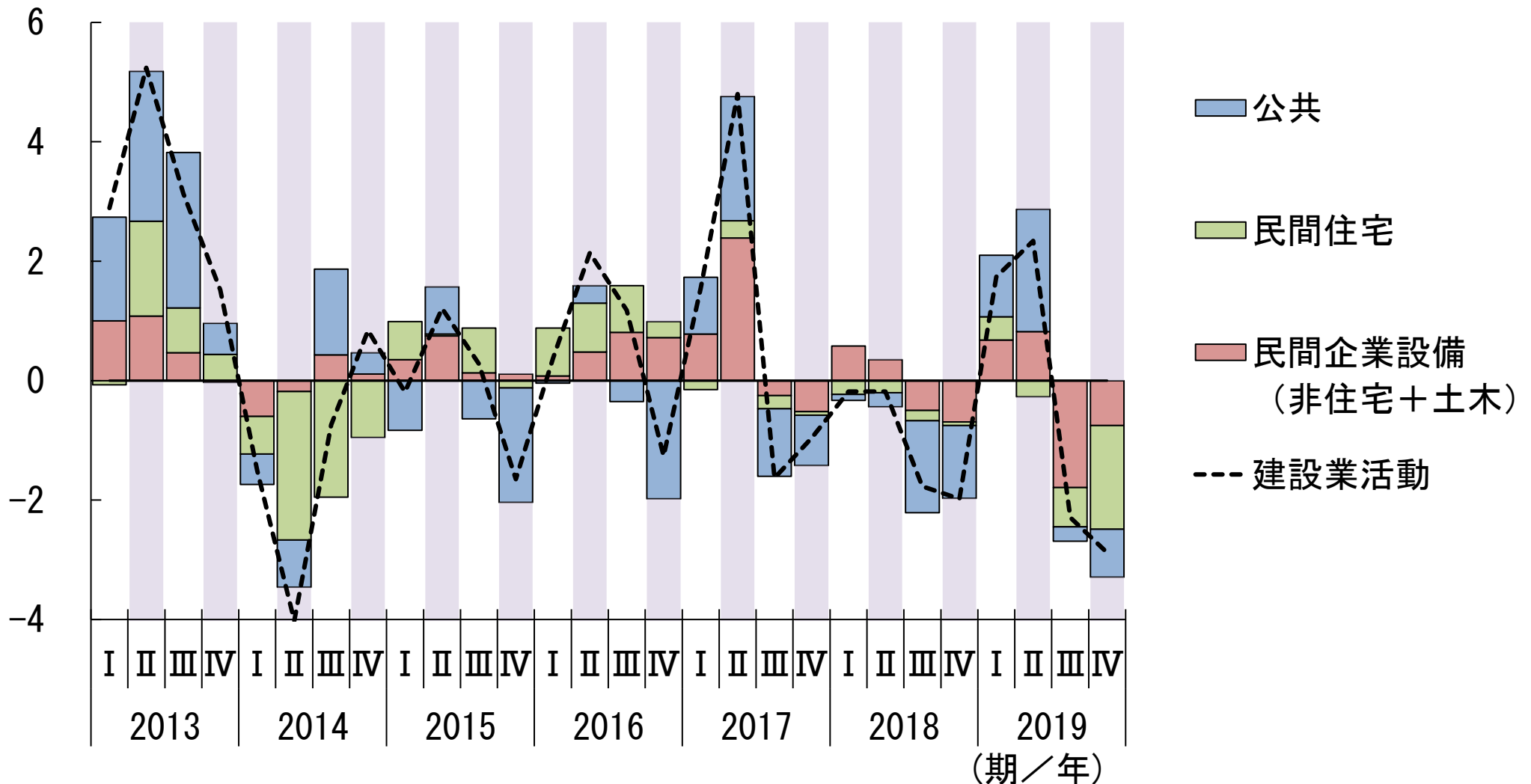
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

建設業活動の動向

建設業活動指数前期比 部門別の影響度合い

- 2019年10-12月期の建設業活動指数は民間住宅などが低下したため、前期比-2.9%の低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

こちら是非御覧下さい！

◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室
電話：03-3501-1644(直通)

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp

ひと言解説、ミニ経済分析、
動きで見る経済指標など